

# KYOEI STEEL REPORT 2022

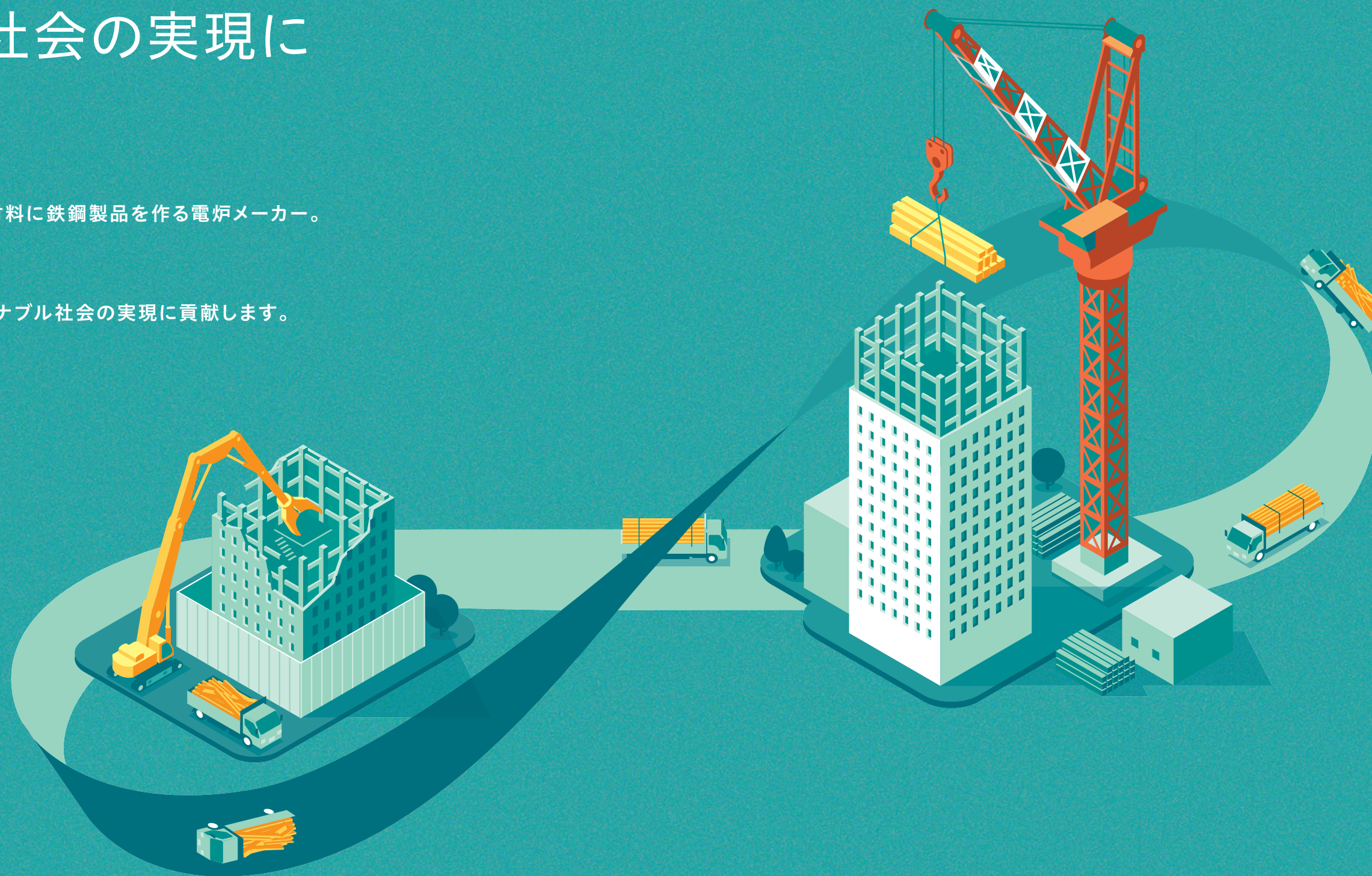
共英製鋼グループ 統合報告書



# 「鉄」から「鉄」を つくって 資源循環型社会の実現に 貢献します。

わたしたちは、鉄スクラップを原材料に鉄鋼製品を作る電炉メーカー。  
鉄筋の国内シェアはNO.1\*です。

資源循環型事業を通じて、サステナブル社会の実現に貢献します。

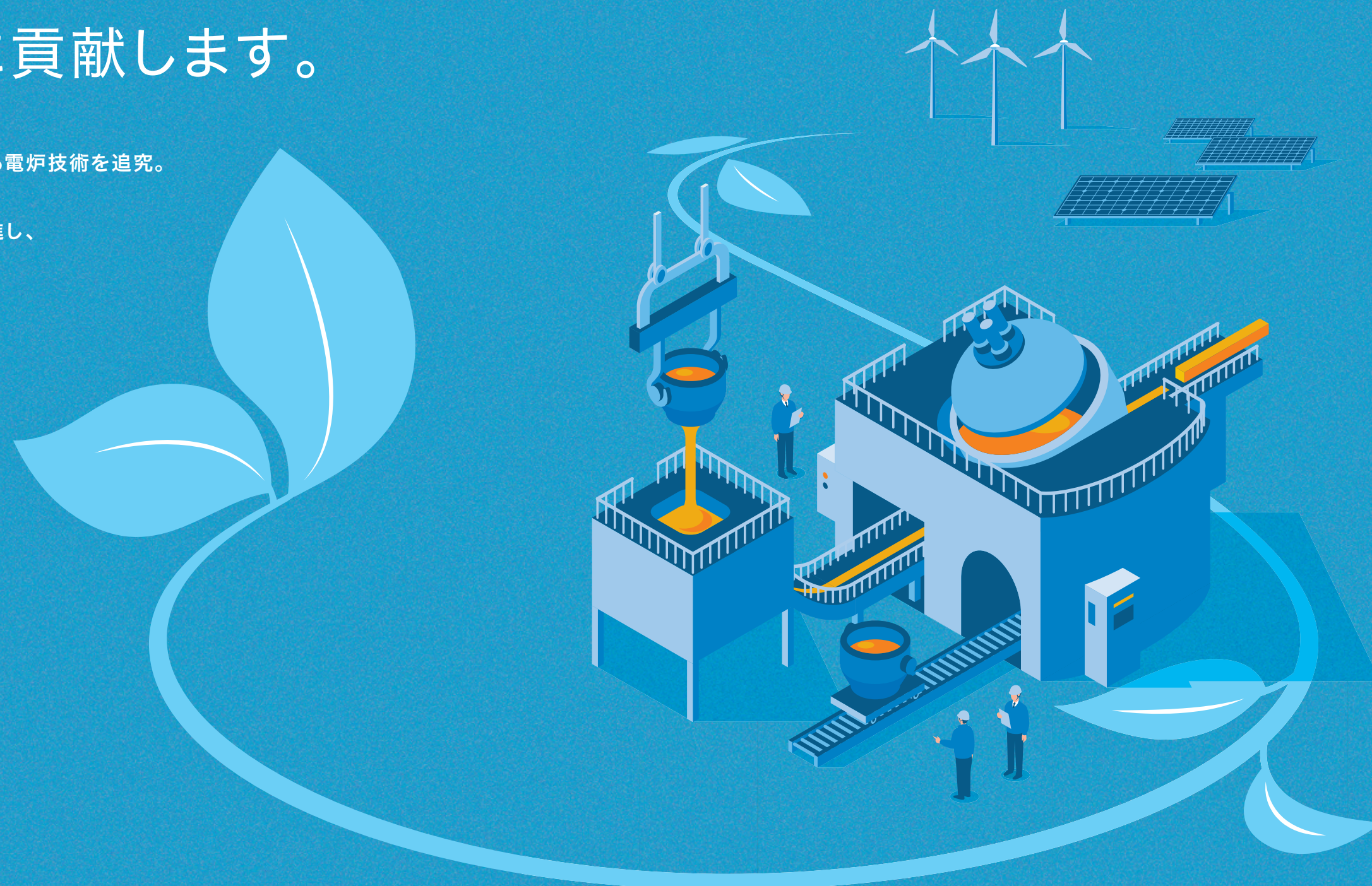


※2020年度 鉄鋼新聞調査／小形棒鋼

# 「電気」で「鉄」を つくって 地球環境保全に貢献します。

電気を効率的に用いた高熱で、鉄を再生する電炉技術を追究。

さらに再生可能エネルギーによる発電も推進し、  
カーボンニュートラルの実現に貢献します。



# 「環境との調和」から 「サステナビリティ」へ。 わたしたちの挑戦は 終わらない。

## 経営理念

## Spirit of Challenge

共英製鋼グループは  
鉄鋼事業を中核とした  
資源循環型事業を通じて  
社会と共生し  
日本経済と地域社会の発展に貢献する  
企業集団を目指します

## 行動指針

高い倫理観を持ち 公正・誠実を旨として行動します

進取と変革 挑戦する気概 達成への情熱に満ちた  
企業風土を醸成します

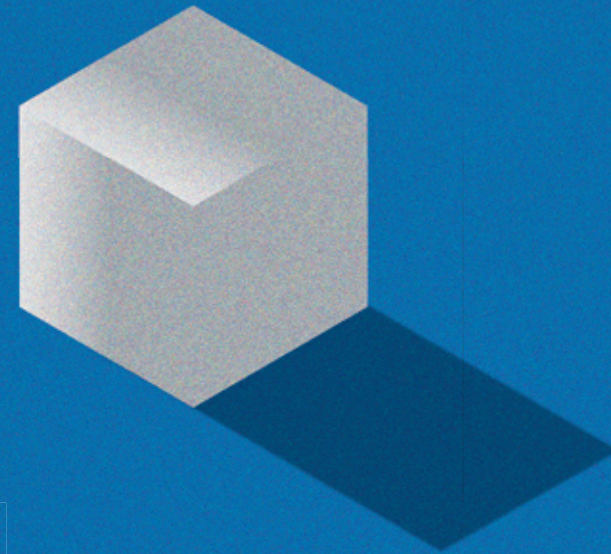
主観によらず 現場に立脚した感覚を重視します

人と技術を大切に し 働くことが喜びであり  
誇りとなる企業を実現します

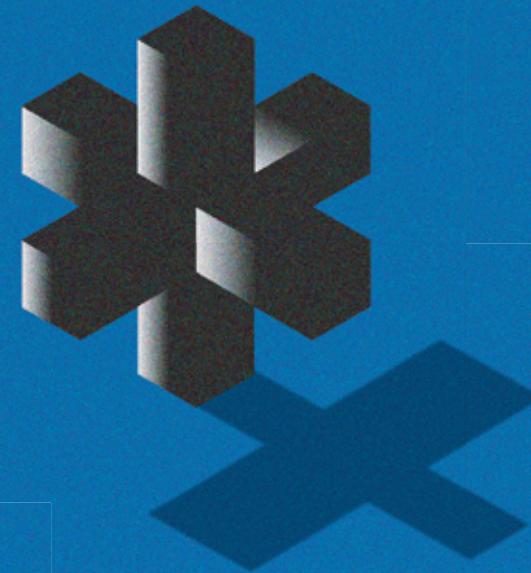
クリーンな  
未来をつくる。



電気炉で  
生まれ変わらせることで。



数々の使命を  
終えた鉄を。



鉄と電気でサステナブル社会の実現に貢献します。

## CONTENTS

### イントロダクション

|           |   |
|-----------|---|
| 経営理念・行動指針 | 5 |
| 編集方針      | 6 |

### 事業概要

|                |    |
|----------------|----|
| At a Glance    | 7  |
| あゆみ            | 9  |
| バリューチェーンと社会的役割 | 11 |
| 価値創造プロセス       | 13 |

### 成長戦略

|                          |    |
|--------------------------|----|
| トップメッセージ                 | 15 |
| 中期経営計画「NeXuS 2023」       | 19 |
| 特集:「グローバル・ニッチ戦略」を世界3極で展開 | 23 |
| 財務担当役員メッセージ              | 25 |

### マテリアリティに沿った取り組み

|                        |    |
|------------------------|----|
| サステナビリティ課題への対応         | 27 |
| 快適で安全な社会のために           |    |
| 国内鉄鋼事業の戦略              | 29 |
| 海外鉄鋼事業の戦略              | 31 |
| 環境リサイクル事業の戦略           | 33 |
| 美しい地球環境に向けて            |    |
| TCFD提言に沿った取り組み         | 35 |
| カーボンニュートラルへの取り組み       | 41 |
| 地球環境保全に貢献するリサイクルシステム   | 42 |
| 価値創造をともしする皆様の期待に応えるために | 43 |
| より安全で働きやすい職場に向けて       | 43 |
| 地域社会の一員として貢献するために      | 44 |
| より公正で誠実な企業活動に向けて       | 45 |

### コーポレートデータ

|            |    |
|------------|----|
| 財務・業績ハイライト | 51 |
| 事業拠点       | 53 |
| 会社概要       | 54 |

### 編集方針

本報告書は、共英製鋼株式会社および連結子会社の財務情報および非財務情報をステークホルダーの皆様に報告することを目的に編集しました。

2021年まで、有価証券報告書・アニュアルレポート（英文）で主に財務情報を、KYOEI STEEL REPORT（旧環境報告書）で非財務情報を開示してきましたが、統合的な情報を報告することを目的に、2022年、改めてKYOEI STEEL REPORT を統合報告書として創刊しました。

トップメッセージや財務担当役員メッセージにおいて、当社経営陣の考えや想いを直接お伝えすることを意識するとともに、TCFD提言に沿った取り組みを含めたサステナビリティ課題への対応をできるだけ丁寧に記載しました。

#### 対象期間

基本的に2021年度（2021年4月から2022年3月）を対象としておりますが、一部対象期間外の内容も報告しています。

#### 発行時期

2022年10月

#### 対象組織

共英製鋼株式会社および連結子会社を報告主体としています。ただし、環境関連データ（P.41）は、国内生産拠点である共英製鋼+関東スチールを対象としています。

#### 参考ガイドライン

IIRC  
GRI  
SASB

#### 問い合わせ先

共英製鋼株式会社  
経営企画部 ESG推進室  
TEL (06) 6346-5222

## At a Glance

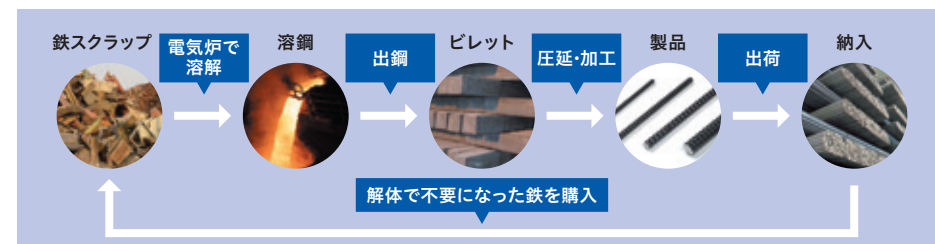
### 事業概要

#### 国内鉄鋼事業

電気炉を使用して鉄スクラップを溶解・精錬し、圧延を施して土木・建築用鋼材を中心とした鉄鋼製品を製造・販売しています。主要な製品は異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、山形鋼、Iバー、ネジ節鉄筋（タフネジバー®）、ビレット（半製品）、鉄筋加工製品等です。また、鉄鋼製品の仕入販売および鉄鋼製品の運搬事業も行っています。

#### 海外鉄鋼事業

国内で培った製造技術を海外に展開して、地域の需要に合わせた鉄鋼製品を製造・販売しています。主要な製品は異形棒鋼、ネジ節鉄筋、線材、鉬石粉砕用丸鋼、鉬石粉砕鉄球用丸鋼、ビレットです。



#### 環境リサイクル事業

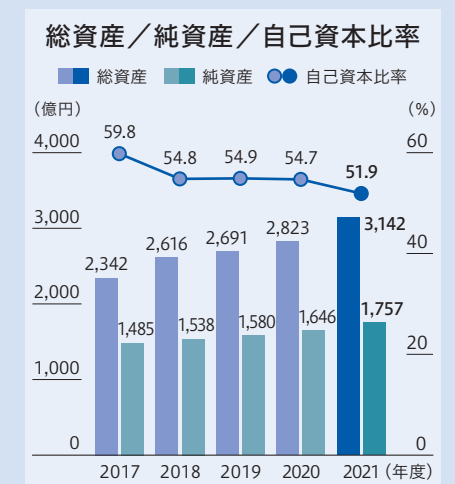
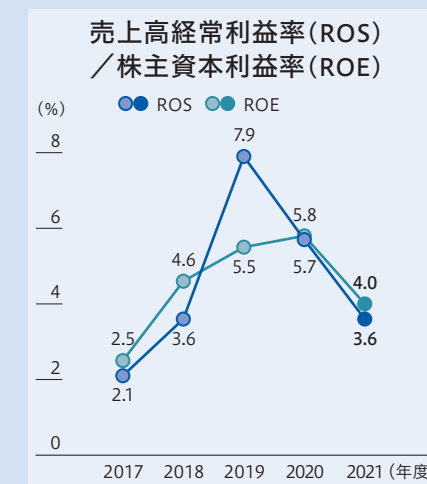
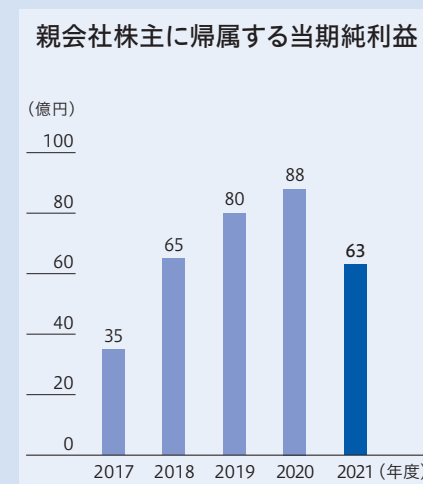
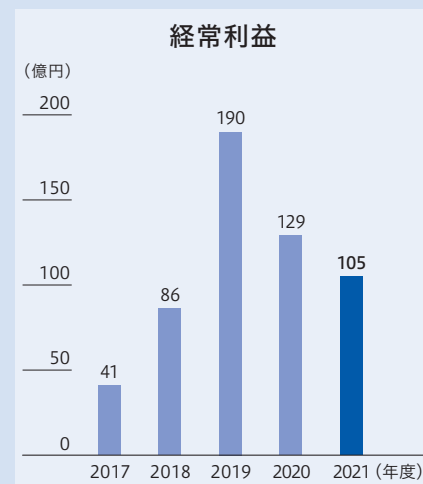
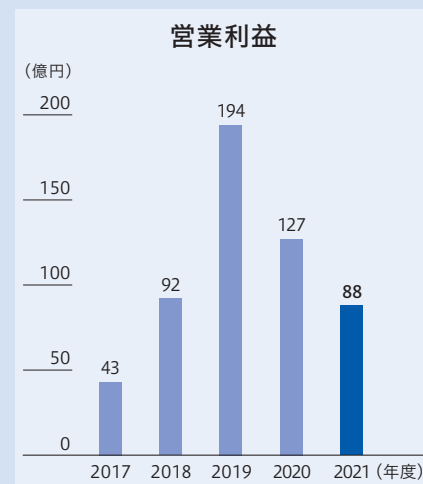
主な事業は産業廃棄物・医療系廃棄物の中間および最終処理、再生砕石事業等です。



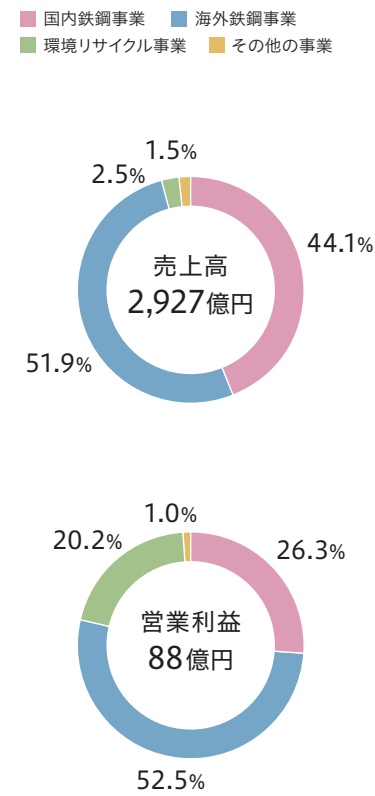
#### その他周辺事業

主な事業は土木資材販売業、港湾事業、鋳物事業および保険代理店業等です。

### 財務ハイライト （2021年度）

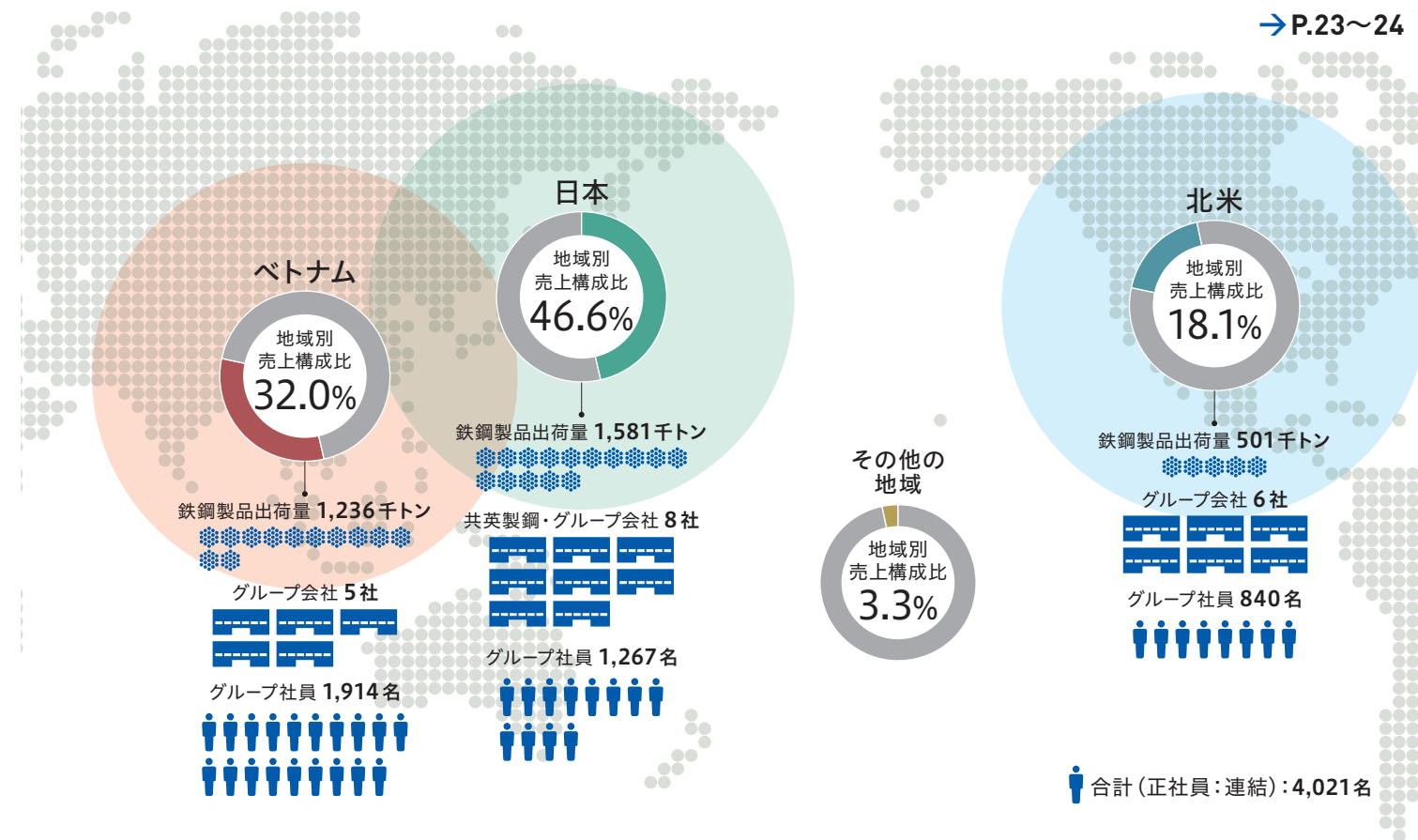


#### セグメント別構成比 （2021年度）



### 共英製鋼グループの「世界3極体制（日本・ベトナム・北米）」

グループのさらなる成長を目指し、「世界3極体制」で事業を積極的に展開。  
地域で異なるマーケット需要に即応できる体制で、循環型社会の実現に貢献しています。



会社数は当社および連結子会社の数（2022年3月現在）です。

## あゆみ

## 鉄づくりを通じて広く社会に貢献する企業へ

地球環境との調和を目指し、社会的価値と両立する事業に取り組んできました。

これからも100年企業に向けて、常にアンテナを張り巡らし、時代に先駆けた挑戦を続けていきます。

## 売上高

(単位:億円)

3,000

国内  
海外

2,500

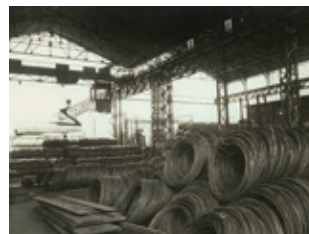
2,000

1,500

1,000

500

0



1971年  
当社初の製鋼・圧延一貫工場(枚方事業所)設立

海外技術指導の展開

1973年  
初の米国進出

1962年  
当社初の電気炉始動

1947年  
創立

1947年  
11月期

1960年  
11月期

1963年  
11月→9月  
決算期変更

1970年  
9月期

1974年  
9月→2月  
決算期変更

1980年  
2月期

1983年  
2月→3月  
決算期変更

“鉄づくりを通じて  
日本の復興に貢献したい”

“世界に対して  
日本人の本当の姿を見せたい”

“ベトナムの  
国土復興の一助となろう”

“事業を通じて社会の発展と  
地球環境との調和に貢献したい”

## 社会の情勢

戦後、国土の復旧、産業の復興は国家的要請  
建設需要の増加により、鉄の需要も増大

- ・サンフランシスコ講和条約(1951年)

公害問題、2度にわたるオイルショック

- ・神武景気(1954-1957年)
- ・岩戸景気(1958-1961年)
- ・いざなぎ景気(1965-1970年)
- ・第1次オイルショック(1973年)
- ・第2次オイルショック(1979年)

バブル景気による消費の増大や生産活動の  
一段の拡大により、廃棄物の排出量が増加

- ・バブル景気(1986-1991年)
- ・バブル崩壊(1991-1993年)
- ・アジア通貨危機(1997年)

循環型社会形成推進基本法から  
様々な個別のリサイクル法が制定  
循環型社会へ向け、社会全体で環境に対する意識の高まり

- ・いざなぎ景気(2002-2008年)
- ・京都議定書発効(2005年)
- ・リーマン・ショック(2008年)



1988年  
メスキュード事業(医療系廃棄物処理)の開始

1990年  
グループ合併  
新生「共英製鋼」誕生



1994年  
ビナ・キョウエイ・スチール社設立

2004年  
共英リサイクル社設立



2006年  
東証・大証一部に上場



2020年  
アルタ・スチール社買収

2018年  
ベトナム・イタリー・  
スチール社買収

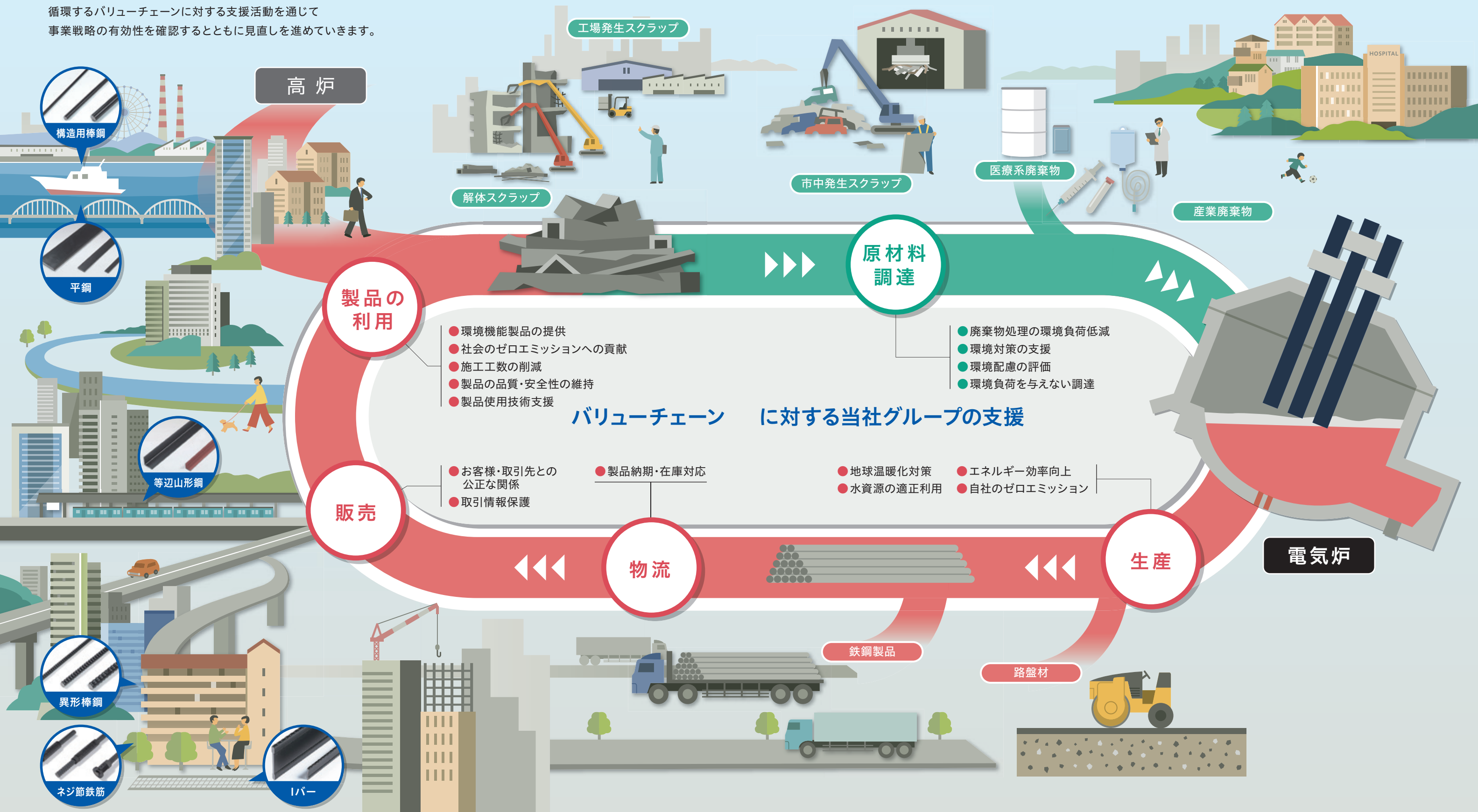
2016年  
ビントン・  
スチール社設立

2011年  
キョウエイ・スチール・  
ベトナム社設立

100年  
企業に  
向けて

## バリューチェーンと社会的役割

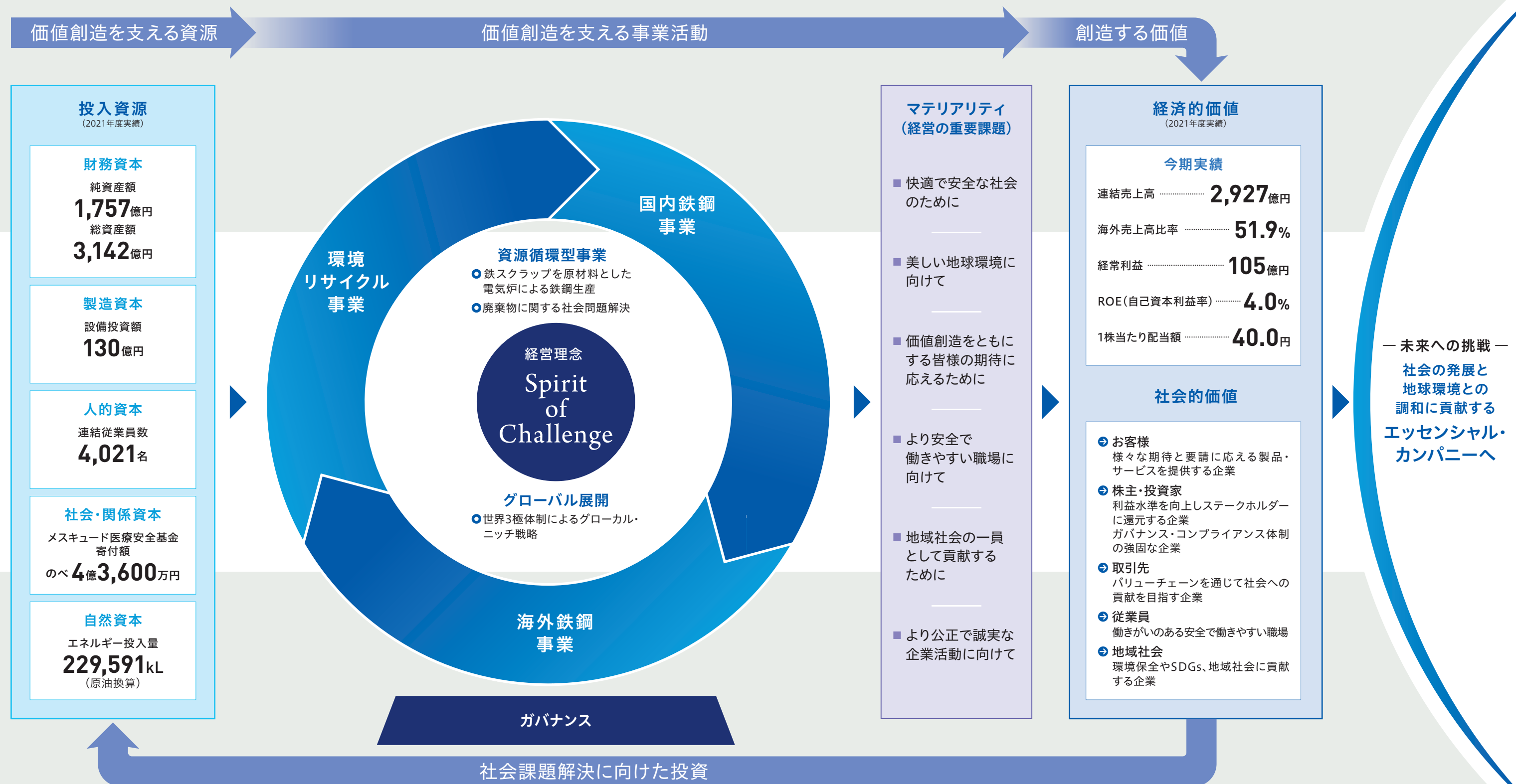
当社グループは、鉄資源の循環を通じて人々の快適で安全な暮らしを支えています。  
また、鉄スクラップを中心に社会で発生する廃棄物を鉄鋼製品へ再生しています。  
循環するバリューチェーンに対する支援活動を通じて  
事業戦略の有効性を確認するとともに見直しを進めています。



## 価値創造プロセス

企業価値の向上を図るためには、経済的価値と社会的価値のいずれも拡大していく必要があります。

当社グループの価値創造プロセスは、創造した経済的価値と社会的価値を、財務資本、製造資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本といった価値創造を支える資本に再投資し、資源循環型事業、グローバル展開といった強みを活かして、創造する価値をさらに拡大する好循環を実現していきます。



## トップメッセージ

# 環境の変化をチャンスと捉え 事業の成長を通して 社会に貢献していきます

代表取締役社長  
ひろ とみ やす ゆき  
廣 富 靖 以

## 中期経営計画「NeXuS 2023」の進捗について

### 海外鉄鋼事業と環境リサイクル事業が好業績に

中期経営計画「NeXuS 2023」の初年度を総括すると、ややスピード感に欠ける1年でした。厳しい外部環境ながら、製造コスト削減などの努力もあり、初年度目標の100億円を上回る105億円の経常利益を計上できました。しかし、新型コロナによる行動制限が想定以上に長引き、北米とベトナムで計画していた圧延ラインの新設プロジェクトは、中期経営計画期間中のカットオーバーが難しくなってきました。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により、原材料である鉄スクラップの価格が2年前の3倍を超える水準まで急上昇した上、原油や諸資材の価格など製造コスト

も計画策定時の想定レベルを大きく上回る水準まで上昇し、思うように利益が上げられなかったというのが実感です。しかしそうした中で、これまで約10年間にわたって進めてきた海外への投資効果が形となり、海外鉄鋼事業は過去最高益を計上することができたこと、また、国内でも環境リサイクル事業において、2016年の大阪工場（関西における産業廃棄物処理の拠点）閉鎖以来の最高益を上げたことは、今後の成長に向けて期待の持てる結果と考えています。さらに営業業務改革のベースとなるシステムを構築する「プロジェクトONE」などが順調に進んでいます。

## 想定される「リスクと機会」について

### カーボンニュートラルや資源循環の潮流は当社にとってビジネスチャンス

中期経営計画では、環境認識として、カーボンニュートラル社会の到来、サーキュラーエコノミーの到来、新しいグローバリゼーション、DXの加速化、株主資本主義の変化の5つを想定していましたが、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、新たに地政学的リスクへの対応も必要になってきました。

鉄鋼業界においては、世界的なカーボンニュートラル社会への流れを受け、製造時の二酸化炭素排出量が比較的少ない電炉に注目が集まっています。その半面、高炉メーカーによる電炉シフトや、グリーン経済への移行に伴い物価が上昇するグリーンフレーションの動きが早まり、我々電炉メーカーの原材料調達や製造コストが大きく上がるリスクも高まっており、大きな課題と捉えています。

ただ、カーボンニュートラル、資源循環、グローバル経済という意味では、「老廃スクラップから地

球に優しいグリーンスチールをつくる」をコンセプトに、鉄づくりの地産地消ビジネスを続けてきた我々にとって、チャンスだとも考えています。特に北米やベトナムは需要が伸びており、原材料コストの製品価格転嫁も比較的スムーズに進むため、主力の鉄筋事業でも利益が確保できる環境にあります。両地域でさらなる増産体制を確立し、利益の積み上げを図っていきます。また国内で培った建設用鋼材の競争力ある製造販売のノウハウを、需要の伸びている地域で活かしていくためM&A等にも取り組んでいきたいと考えています。

環境リサイクル事業は、難処理廃棄物の処理、鉄資源としての活用だけでなく、その過程で発生するスラグやダストからの資源抽出をはじめ、炭素繊維やリチウムイオン電池といった新たな廃棄物の再資源化など事業の高度化を進めていきたいと考えています。

## 世界3極体制への取り組み

### 鉄の地産地消「グローバル・ニッチ戦略」をさらに加速

現在、当社グループは鉄鋼事業を国内4工場、ベトナム4工場、北米2工場体制で展開しています。リーマンショック前の国内鉄鋼事業の製品出荷量は200万トン超でしたが、国内鉄鋼需要の減少に伴い、今は160万トン程度です。海外はベトナムが170万トンまで増加しており、国内の出荷量減を海外鉄鋼事業でカバーしていく戦略が完成しつつあります。国内鉄鋼市場は、今後も供給能力過剰の状況が続くと見込まれ、高強度鉄筋や加工品事業の強化等、得意分野にこだわっていきます。

その中で、需要が拡大する海外市場に展開し、国際市況で動く鉄スクラップ価格と国内需要で上下する製品価格による収益変動リスクを最小化する「グローバル・ニッチ戦略」は、グリーンフレーションやロシアによるウクライナ侵攻といった新たな環境変化の中で、ますます重要になっています。地政学的リスクが高まり、世界経済が分断される中、我々の地産地消ビジネスは、一国にビジ

ネスを集中するのではなく、鉄づくりに必要な原材料や副資材が調達しやすい地域に拠点を設けて、我々の力に合ったスケールで事業を展開しています。

中期経営計画では国内外で出荷量400万トン体制の確立を目標とし、生産量・出荷量の拡大に向けた取り組みを進めています。長い歴史を持つベトナム事業については、ベトナム・イタリア・スチール社ハイフォン工場に新しい圧延ラインを作り、ベトナムの拠点全体で200万トン程度の製品出荷を誇る主要メーカーになることを目標としています。北米のビントン・スチール社とアルタ・スチール社は、鉄スクラップの調達がしやすい地域にあり、北米西海岸をターゲットに売上を伸ばしていきたいと考えています。そして今後、日本で160～170万トン、ベトナムで200万トン、北米で100万トン、合計450万トン体制が構築できれば、当社の強みとなるグローバル・ニッチ戦略の

## トップメッセージ

効果が見えてきます。市況変動に左右されることはあっても常に経常利益が200億円程度を狙える体制ができると考えています。

ただ、この戦略を成功させるためには海外を含めた地域分散経営を高度化させたグループガバナンスが重要な課題です。地域ごとに商慣習や需給環境が異なるため、本社の役割は必要な内部統制事項に絞り、できるだけ現場に権限を委ねて、結

果を出していきたいと考えています。市場のニーズを機敏に見出し、現場発の創意工夫で、新たな時代に必要とされる会社づくりに取り組んでいかなければなりません。そのためにも、現場や各拠点のリーダーのマネジメント力の強化に力を入れていきます。そしてローカル人材も含めて、専門性の高いキャリア採用も積極的に行っていきます。

## 多様な人材を活かす人財戦略

## 働きやすい環境づくりや人財育成へ投資

この10年あまりで当社グループの連結子会社は8社から18社に増え、国内外の従業員数も4000名を超える規模となりました。コア人財の総合職は、数年前から毎年10名以上を採用しています。会社の成長に伴いキャリア採用にも力を入れており、今は総合職のうち3割以上が中途採用者です。5年前から女性の新卒総合職採用を始め、毎年3～5名が入社しています。さらに工場で技術指導の担い手となる製造技術系社員の女性採用も増やしています。

これからも多様な人財を確保するために、「資源循環型事業を通して社会に貢献する」という会社の存在意義を一人ひとりが認識し、得意分野を活かして活躍できるような環境を整備していきたいと考えています。

特に、この中期経営計画期間中には、職場環境

の整備にも注力します。主力工場である山口、名古屋の事務所や厚生施設の新築、生産設備のリニューアルを行って、女性も含め皆が働きやすい職場づくりを実現していきます。これが優秀な人財の採用にもつながればと考えています。

人財育成については、今年4月に「人財開発室」を設置し、枚方事業所内に研修センターを設けました。VRやウェアラブルデバイスを活用した社内教育研修を導入し、生産現場で働く従業員の教育をグローバルで行えるようにしたいと考えています。

また、今年4月から、定年を65歳に延長しました。生産現場の社員については、優れた技能を活かしてもらうために、それまでの処遇を保証した制度にしています。

## サステナビリティ課題への取り組み

## 社会的責務を果たすためには経営基盤の安定が不可欠

1970年代、日本の公害問題が高まる中、実質的な創業者の高島浩一は「地球の包容力に過度に甘えることなく、我々が鉄づくりを通じて学んだ技術力を活かして、人類の真の豊かさを求めて、地球環境との調和を目指す」と語っています。創業者が夢見た世界を実現することは決して簡単ではありませんが、我々の力でできることに一つ一つ挑戦し、解決していくしかありません。江戸時代の農業改革者二宮尊徳は、「道徳なき経済は犯罪であり、経済なき道徳は寝言である」と説き、不

正な利得を嫌う一方で必要な利得や蓄えは奨励し、日本の農業復興に尽くしました。日本を代表する鉄鋼メーカーとなった当社が社会的責務として真の豊かさや地球環境との調和を求めるエッセンシャル・カンパニーを目指すためには、事業継続の資金や経営基盤の安定が不可欠です。

その上で環境との調和については、世界で進むカーボンニュートラルへの貢献は事業を継続していくうえで重要課題であり、世界的なフレームワークであるTCFD（気候関連財務情報開示タス

クフォース）提言に沿って、気候変動リスクと機会を検討して経営計画に織り込んでいきます。

一方で、カーボンニュートラル社会の中でのコスト増、自然災害の増加による操業リスクなど、温暖化が進行した場合の事業継続リスクは、当社の経営に大きな影響を与えると想定され、世界3極体制だけでなく、国内を含めた地域分散経営で事業の安定的継続を図っていきます。

経営基盤の安定以外にも、産業廃棄物処理にかかわるマニフェスト管理、品質管理も疎かにはできません。また、感染性の医療系廃棄物処理の現場においても、廃棄物を入れて密閉した容器の中に水分や異物が混入すると、電気炉やガス化溶融炉で爆発などの事故を引き起こす可能性があるため、事前に細心の注意を払って廃棄物の状態を確認、適切な前処理を行うことが重要です。そういった現場の社員の努力がなければ、持続可能な社会の実現への貢献はできません。

さらに、太陽光発電事業、オリーブの植樹など

の緑化事業や障がい者雇用などを通じて会社全体にSDGsの考え方やサステナビリティを浸透させていくことが重要だと考えています。特にオリーブの植樹は、山口事業所の近くにある遊休地に、2021年からオリーブの苗を植えているもので、数年後にはオリーブオイルを製品化し、「リサイクル工房にじいろ」で働く障がいを持つ社員の就業拡大につなげていきたいと考えています。

当社グループの事業の中で、社会貢献性が高いと評価されているメスキュードシステムは、使用済注射針による感染問題をきっかけに医療系廃棄物の安全な処理という課題を当社の技術で解決したイノベーションです。これに続く新たな社会貢献性の高い資源循環技術へのイノベーション創出のために生産企画部内に「サステナブルテクノロジー研究センター」を新設し、当社の価値の源泉である人財や知財に対する投資を積極化して真の豊かさの実現に貢献していきたいと考えています。

## ステークホルダーの皆様へ

## 企業価値向上のメリットを享受いただける企業を目指します

当社は今年創立75周年を迎えます。戦後の荒廃した大阪の地で「鉄づくりを通じて日本の復興に貢献したい」と当社を興した創業者の思いを原点に、日本各地に事業を拡大し、1960年代からは海外へも進出してきました。先に述べたように、「鉄づくりを通じて学んだ技術力を地球環境との調和に活かす」という創業者の思いを引き継ぐ我々は、地球の重量の3割を占める鉄という資源を有効活用し、再生・循環させることで人類の進歩と自然

環境との調和を図りつつ、しっかりと利益を上げることのできる「エッセンシャル・カンパニー」として成長していきたいと考えています。

資源循環型社会になくってはならない会社として多くの方に応援いただけるよう、業績とともに企業としての質の向上に取り組んでいきます。そして、株主の皆様にも企業価値向上によるメリットを享受していただける企業づくりに邁進します。

## 中期経営計画「NeXuS 2023」

## 資源循環型社会のエッセンシャル・カンパニーへ

## 中期経営計画「NeXuS 2023」

## NeXuS: つながる 100年企業へ

「3つのQuality Up」を「3つのつなぐ力」でさらに強化



## 基本コンセプト



## 本業を強くする

鉄筋を中心とした建設用鋼材事業を強くする



## 地産地消ビジネスでリスクを分散する

日本だけでなく、世界で資源循環型事業を展開する



## ウイングを広げる

環境リサイクル事業や鋳物事業に加え、加工品事業も強化し、事業領域の幅を広げる



## 地球環境と調和する

本業を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献できる「真の資源循環型企業」に進化する

## セグメント別の方向性(長期シナリオ)

## 国内鉄鋼事業

国内4拠点体制を維持、「鉄筋シェアNo.1※」を堅持し勝ち残る

## 海外鉄鋼事業

グローバル・ニッチ戦略のもと、現地の旺盛な需要を取り込み、成長拡大を目指す

## 環境リサイクル事業

社会の環境意識とニーズの高まりに応え、より質の高い資源循環型ビジネスを展開

## 鉄鋼周辺事業

事業のウイングを広げるべく多角化にチャレンジし、第4の事業に成長させる

※2020年度 鉄鋼新聞調査／小形棒鋼

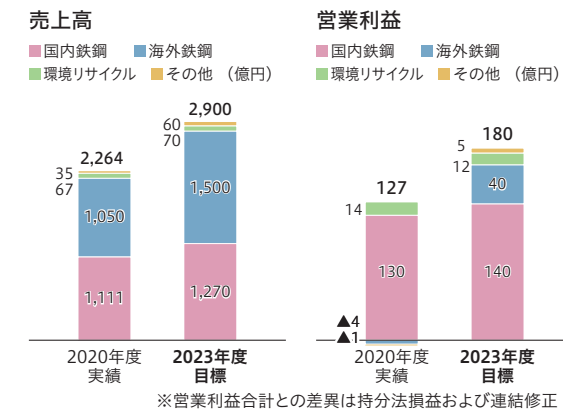
## 定量目標と具体的施策

## 定量目標

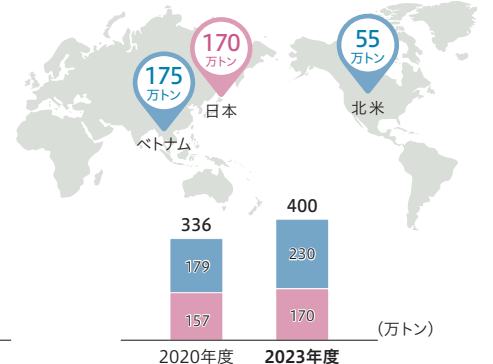
## 2023年度最終目標(KPI)

|          |                               |
|----------|-------------------------------|
| 売上高      | 2,900億円                       |
| 経常利益     | 180億円                         |
| 出荷量      | 400万トン<br>国内 170万トン 海外 230万トン |
| ROE      | 7%以上                          |
| ROS      | 6%以上<br>※ROS: 売上高経常利益率        |
| 自己資本比率   | 50%以上                         |
| ネットDEレシオ | 0.25倍以下                       |
| 配当性向     | 30%程度                         |

## セグメント別売上高・営業利益



## エリア別出荷量



## 具体的施策〈事業の成長に向けた取り組み〉

## 1 海外鉄鋼事業の収益力強化と成長拡大の準備

## 収益力強化

既存拠点の課題を克服し、安定的に利益を計上できる体制を構築します。

## 230万トン体制

生産性向上、設備能力増強等による増産増販体制を整備します。

## 成長拡大の準備

グローバル・ニッチ戦略の下、将来の規模拡大に向けた準備を行います。

|    | ベトナム                                                                                                        | 北米                                                                                                     |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"><li>需要は拡大するも、供給能力も増加傾向にあり販売競争激化</li><li>競合先の高炉・IF(電磁誘導炉)と比べコスト高</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>設備老朽化・操業技術不足により生産性・安全性に課題</li><li>コロナ禍の影響大きく、鉱山向け製品で苦戦</li></ul> |
| 施策 | <ul style="list-style-type: none"><li>製鋼コスト競争力のさらなる強化</li><li>北部拠点の一体運営</li><li>南部での価格政策による出荷量増加</li></ul>  | <ul style="list-style-type: none"><li>国内との連携強化による安全・品質や技術水準の向上</li><li>設備改善による安定操業・生産性向上</li></ul>     |
|    | ●新サイズや新品種・鋼種の開発・拡販へのチャレンジ<br>●増産増販体制の構築 ⇒ ベトナム 175万トン、北米 55万トン                                              |                                                                                                        |

## 2 国内鉄鋼事業の競争力強化と将来を見据えた設備更新

## 競争力強化

鉄筋トップメーカーとして、出荷量170万トン体制の維持を目指し、生産性の向上、営業力の強化、コスト削減に努めます。

## 将来を見据えた設備更新

各拠点の老朽化対応や将来にわたる業容維持に向けた大規模設備投資の検討を進めます。

|    | 国内                                                                                                                                        |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"><li>需要縮減が予想される国内における供給能力過剰</li><li>顧客ニーズの多様化への対応</li><li>工場設備の老朽化</li></ul>                             |
| 施策 | <ul style="list-style-type: none"><li>営業力の向上・商慣習見直しによる適切なスプレッド確保、コスト競争力の強化</li><li>高強度鉄筋など付加価値製品の拡販</li><li>将来を見据えた大規模設備更新投資の検討</li></ul> |
|    | <ul style="list-style-type: none"><li>ドライバー不足などによるデリバリー品質低下の可能性</li><li>人材確保と従業員の安全性向上の必要性</li></ul>                                      |
|    | <ul style="list-style-type: none"><li>倉庫等の建設による物流効率化</li><li>積極的な省力化・省人化投資</li><li>業界再編・業務提携への前向きな取り組み</li></ul>                          |

3 環境リサイクル事業および鉄鋼周辺事業の収益機会の拡大

収益機会の拡大

廃棄物処理能力の拡大により既存事業の収益機会を深掘りします。また、鉄鋼周辺の新規事業への取り組みも強化していきます。

|    | 環境リサイクル事業                                                                                                  | 鉄鋼周辺事業                                                                                        |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課題 | ●電気炉による熔融処理能力の制約                                                                                           | ●鉄鋼事業の売上や利益が占める比率が高い                                                                          |
| 施策 | ●廃棄物処理能力の拡大<br>・環境に配慮した廃棄物処理施設の建設<br>・M&A・資本提携<br>●難処理廃棄物処理の強化<br>・処理ニーズの高まりが予想される車載リチウムイオン電池や炭素繊維、アスベストなど | ●高強度せん断補強筋の拡販などによる加工品事業の強化<br>●新たな建築工法に対する製品開発<br>●鋳物事業、港湾事業の収益力強化<br>●新規事業への取り組み強化(事業シーズの探索) |

具体的施策〈ESGの取り組み・成長を支える基盤強化〉

4 カーボンニュートラル・資源循環型社会の実現に向けた取り組み強化

|                                                                                                                   |                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目標（中長期）<br>2050年のCO <sub>2</sub> 排出量<br>実質ゼロに向けて<br><b>2030年度のCO<sub>2</sub>排出量<br/>50%削減</b><br>(対2013年度：国内生産拠点) | CO <sub>2</sub> 排出量削減<br>●エネルギー原単位削減<br>●太陽光パネル設置の拡充<br>●緑化事業の拡大(2021年4月オリーブ植樹開始)<br>●再エネ電力利用の検討<br>●燃料転換(重油からLNGへ) |
| ゼロエミッション                                                                                                          | ●鉄鋼副産物のゼロエミッション<br>●スラグの有効利用・用途開発(外部との共同開発)                                                                         |
| その他の取り組み                                                                                                          | ●TCFD提言に基づく情報開示                                                                                                     |

5 すべてのステークホルダーに貢献する取り組み強化

|        |                                                                                                      |      |                                                                |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------------------------------------------------------------|
| 従業員    | 労働災害ゼロを目指し、より安全で働きやすい職場環境づくりに取り組みます。また、従業員の健康増進、福利厚生向上を目指し「健康経営」にも取り組みます。加えて、女性も活躍しやすい職場環境の構築を目指します。 | お客様  | さらなる品質管理の強化に取り組みます。また、お客様が求める新たな建築工法への対応に取り組みます。               |
| 株主・投資家 | 非財務情報を含めたさらなる情報開示の充実に取り組みます。また、投資家との積極的な対話を通して、当社グループの経営戦略と投資家からの期待の整合を図ります。                         | 取引先  | 原材料や副資材の安定調達のためサプライチェーンの強化に取り組むとともに、事業継続マネジメント(BCM)の構築に取り組みます。 |
|        |                                                                                                      | 地域社会 | 医療・環境・教育・文化等の地域社会活動への寄付を継続します。                                 |

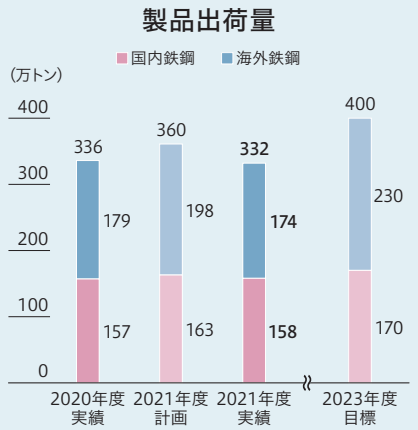
6 経営基盤の強化

|                                                                                  |                                                                                                      |                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| より公正で誠実な企業活動<br>●リスク管理や内部監査のさらなる強化・充実<br>●情報セキュリティ体制およびIT監査の強化<br>●コンプライアンス教育の充実 | デジタル化(DX)の推進<br>●営業業務改革(基幹システム統一化)の実現<br>●ペーパーレス化や定例業務のRPA化<br>●スマートファクトリー化の推進(デジタル技術を駆使した操業効率化・省人化) | 財務基盤強化に向けた取り組み<br>●社債発行等による資金調達の多様化<br>●財務規律の堅持・格付「A格」維持 |
|----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|

NeXuS 2023 1年目の振り返り

定量目標について

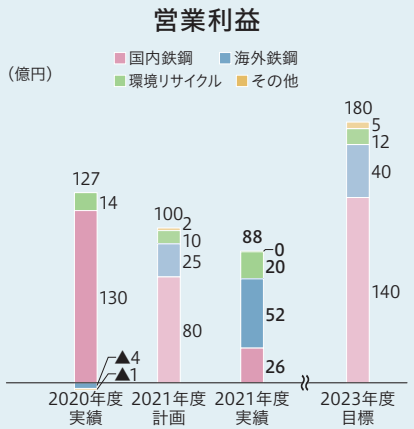
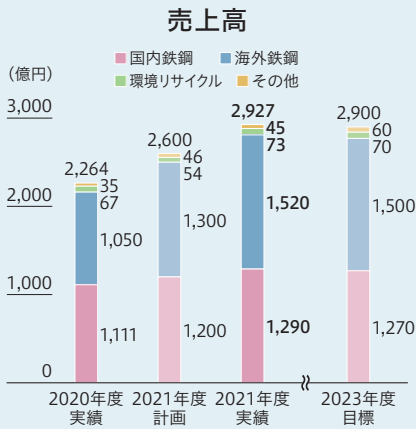
2021年度は、コロナ禍の長期化などにより、国内外とも出荷量の目標は未達となりましたが、売上高・経常利益は中期経営計画を上回りました。しかし、運転資本の増加により自己資本比率やネットDEレシオ等が初年度の計画値を下回りました。



売上高については、国内外の鉄鋼製品価格の上昇、環境リサイクル事業における高単価案件の受注量増などにより、初年度目標を達成しました。

営業利益については、海外鉄鋼事業と環境リサイクル事業が初年度目標を大幅に上回ったものの、国内鉄鋼事業において原材料費・製造コストの上昇等によって利益水準が大幅に目標を下回り、全体としては12億円の未達となりました。

|                 | 2021 年度  |          | 2023 年度<br>中期経営計画 |
|-----------------|----------|----------|-------------------|
|                 | 中期経営計画   | 実績       |                   |
| 売上高             | 2,600 億円 | 2,927 億円 | 2,900 億円          |
| 経常利益            | 100 億円   | 105 億円   | 180 億円            |
| 出荷量             | 360 万トン  | 332 万トン  | 400 万トン           |
| （国内）            | 163 万トン  | 158 万トン  | 170 万トン           |
| （海外）            | 198 万トン  | 174 万トン  | 230 万トン           |
| ROS（売上高経常利益率）   | 3.8%     | 3.6%     | 6% 以上             |
| ROE（自己資本当期純利益率） | 4.0%     | 4.0%     | 7% 以上             |
| 自己資本比率          | 53.3%    | 51.9%    | 50% 以上            |
| ネットDEレシオ        | 0.09 倍   | 0.27 倍   | 0.25 倍 以下         |
| 配当性向            | 29.0%    | 27.5%    | 30% 程度            |
| 設備投資・事業投資       | 130 億円   | 130 億円   | 600 億円／3 年        |



ESGの取り組み・成長を支える基盤強化について

- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った取り組みを継続し、シナリオ分析における財務インパクトの算定、CO<sub>2</sub>排出量ScopeⅢの算出(国内)を行いました。  
→P.35～41
- 2021年度、「健康経営優良法人(大規模法人部門)2022」に認定されました。→P.44
- サステナビリティ課題への対応に係るガバナンス体制を整備し、各委員会において取り組みを進めています。→P.27～28
- 格付は「A格」を維持、2021年6月には第1回無担保社債(100億円)を発行しました。→P.25～26

# 「グローバル・ニッチ戦略」を 世界3極で展開

当社グループの実質的な創業者である高島浩一は50年前、電炉業は需要・供給の両面から、地域に根差した事業であるべきという「地方ミニミル構想」で、日本全国そして世界に飛躍する考えを唱えました。「グローバル・ニッチ戦略」は、この考え方に基づいており、現在は、日本、ベトナム、北米の3極で鉄鋼事業を展開しています。マーケットの異なる3エリアで「地産地消ビジネス」を運営し、自律分散型経営を追求することで、グループ全体の企業価値を高めていきます。

## 「グローバル・ニッチ戦略」とは

地産地消ビジネスである電炉事業を需要の旺盛なエリアで展開し、地域ごとに強さを発揮することで企業価値の向上を図る、共英製鋼グループが最大限に力を発揮するための戦略です。

日・越・北米  
世界3極体制

グローバル

+

地産地消の  
事業展開

ローカル

+

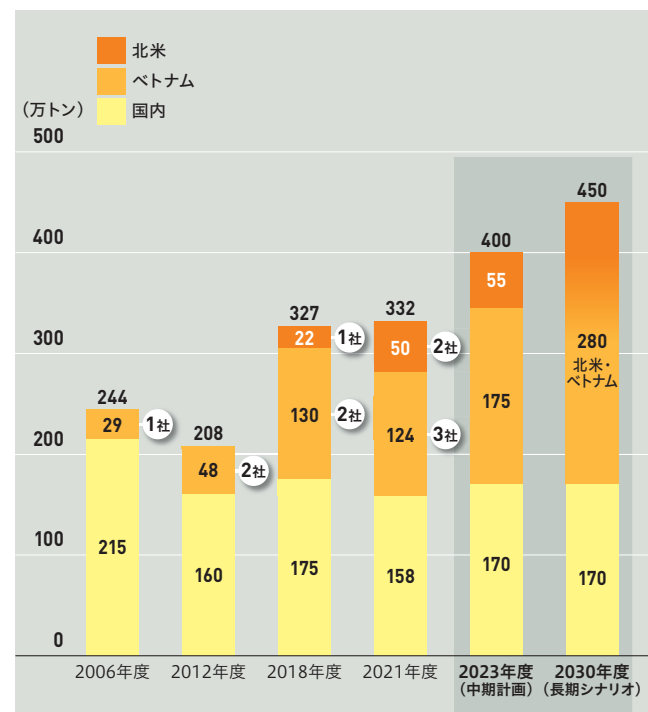
エリア・製品

ニッチ

## 成長戦略におけるドライバーとしての側面

需要の伸びと原材料の発生が期待できるエリアに投資し、成長の果実を獲得します

### 3極体制の生産量



当社グループの中核である電炉事業は、地域で発生した鉄スクラップを原材料として生産した鉄鋼製品を、その地域を中心に販売する、地産地消を基本としたビジネスです。当社は「地方ミニミル構想」の下、需要地に事業拠点を置き、地域に根差した鉄鋼事業を行ってきました。同様の構想に基づいて、海外でも需要地に近いエリアで競争力のあるミニミル（電炉工場）を持ち、地域ごとに強さを発揮することで企業価値の向上を図るのが、「グローバル・ニッチ戦略」です。

直近の約10年間、当社は海外鉄鋼事業を成長戦略における重要な事業の柱の一つと位置づけ、積極的に投資を行ってきました。1994年のベトナム進出（ビナ・キョウエイ・スチール社設立）以来、海外拠点はベトナムのみでしたが、2016年の米国拠点（ビントン・スチール社）の買収を以て日本・ベトナム・北米の「世界3極体制」となり、2020年にはカナダ拠点（アルタ・スチール社）を獲得し、体制の強化を図りました。

ベトナムは、現在も成長の途上にあり、鉄筋を中心とする建設用鋼材需要は、2010年から1.7倍と大きく伸びています。競合環境は厳しいものの、今後も経済成長に伴う

ベトナム・イタリー・スチール社  
ベトナム フンエン省、ハイフォン市 [2018年 買収]

キョウエイ・スチール・ベトナム社  
ベトナム コンビン省 [2011年 買収設立]

アルタ・スチール社  
カナダ アルバータ州 [2020年 買収]

ビナ・キョウエイ・スチール社  
ベトナム バリア・ブントウ省 [1994年 設立]

## 世界3極体制で 電炉事業を展開

ベトナム 日本 北米

ビントン・スチール社  
米国 テキサス州 [2016年 買収]

鉄鋼需要の伸長が期待されています。一方の北米は、先進国の成熟した市場の下、人口増加もあり、今後も安定的な需要が見込まれます。日本国内で鉄筋シェアNo.1を堅持しながら、海外で伸びる需要を取り込み、グループ全体の

成長を目指していきます。

その一環として、3極全体で製品出荷量400万トン体制の確立に向けて、ベトナムとカナダで生産能力増強のための大型設備投資を進めています。→P.31~32

## 鉄スクラップ価格高騰による収益変動リスクの分散に貢献

国際市況によるコスト上昇を地域需要に基づく製品価格転嫁でカバーしています

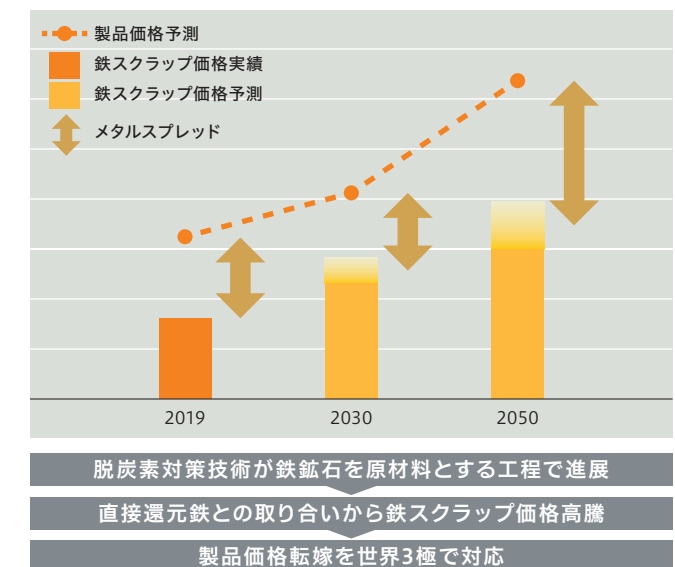
鉄鋼事業にとって、主原料の製造コストに占める割合が大きい、製品価格と主原料価格のギャップ（メタルスプレッド）は、重要な経営指標です。

高炉法では、鉄鉱石（酸化鉄）を鉄に還元するためにコークスを用います。そうして製造された鉄鋼製品が役目を終えた後の鉄スクラップを主原料とする電炉工程は、鉄鉱石を主原料とする高炉・転炉工程に比べてCO<sub>2</sub>排出量は1/7です（当社グループ実績）。カーボンニュートラル社会の到来により、転炉で溶銑に鉄スクラップを混入したり、高炉工程から電炉工程への移行が進むことで鉄スクラップの需要が高まり価格が高騰することが予測されます。また鉄鉱石を原材料とする工程も、CO<sub>2</sub>の回収・再利用（CCUS）や、天然ガスや水素で還元する直接還元鉄（DRI）への移行により粗鋼コストが上昇した場合、やはり直接還元鉄との取り合いから鉄スクラップ価格の高騰が予測されます。

そうしたグリーン経済への移行に伴い物価が上昇するグリーンフレーションが急速に進む環境で、収益確保のため、国際市況での鉄スクラップ価格高騰によるコスト上昇を、地域需要による製品価格へ転嫁することが必要になります。

需要の少ない地域の製品価格転嫁の遅れを需要の多い地域の製品価格転嫁で補うことで、収益変動リスクの分散にもグローバル・ニッチ戦略は貢献します。

### 3極体制のメタルスプレッド

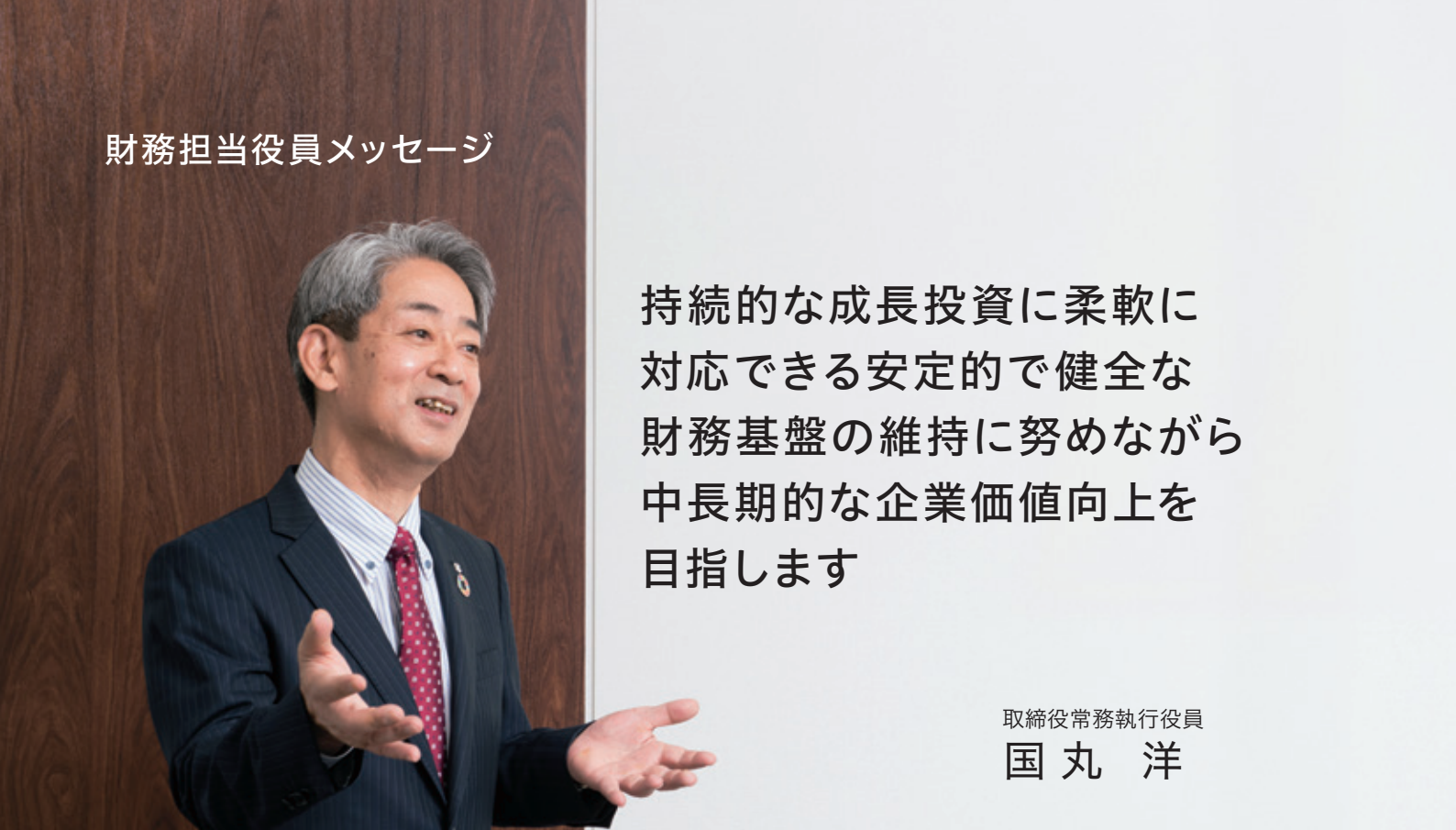


脱炭素対策技術が鉄鉱石を原材料とする工程で進展

直接還元鉄との取り合いから鉄スクラップ価格高騰

製品価格転嫁を世界3極で対応

※IEA/Iron and Steel Technology Roadmap をもとに当社分析



## 持続的な成長投資に柔軟に対応できる安定的で健全な財務基盤の維持に努めながら中長期的な企業価値向上を目指します

取締役常務執行役員  
国丸 洋

### 2021年度の業績および2022年度の業績見通しについて

2021年度の業績は、新型コロナウイルス感染症やカーボンニュートラルの流れを受けた鉄スクラップ高などの影響で主力の国内鉄鋼事業は非常に厳しい事業環境となりましたが、海外鉄鋼事業、環境リサイクル事業がともに大幅増益となり、中期経営計画「NeXuS 2023」初年度の利益目標を達成しました。特に近年注力してきた海外鉄鋼事業への投資が実を結びつつあり、厳しい事業環境にあった国内鉄鋼事業の減益を一定程度補完することができました。

2022年度の業績見通しについては、ウクライナ情勢の長期化や資源高によるインフレ、景気減速の懸念など、先行きが見えづらい状況にありますが、前年度対比増収増益を計画しています。国内外の環境変化に柔軟に対応し、収益の確保に努めます。

### 財務戦略の基本的な考え方について

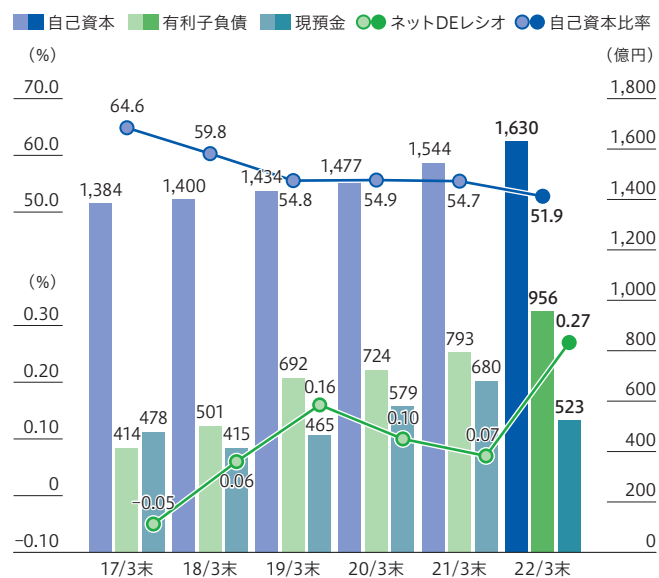
当社グループの財務戦略の基本的な考え方は、「中長期的な企業価値向上のための持続的な成長投資に柔軟に対応できる安定的で健全な財務基盤を維持すること」です。中期経営計画「NeXuS 2023」では、最適な財務レバレッジの水準として自己資本比率50%以上、また、財務健全性を維持できる範囲として、ネットDEレシオ0.25倍以内といった財務規律を掲げています。

2021年度末については、自己資本比率は51.9%と50%を

上回りましたが、ネットDEレシオは0.27倍と目標のレベルに達していません。2022年度末については、グリーンフレーションの影響による運転資金の増加等により自己資本比率、ネットDEレシオの低下が見込まれます。引き続き、グローバルベースで資金効率の改善に努めていきます。

当社グループの主な資金需要は、事業活動上必要な運転資金、生産設備の更新等の設備投資資金、戦略的な事業投資資金等です。これらの資金需要は、手元資金や営業キャッシュ

自己資本比率・ネットDEレシオの推移



フローにより賄っていますが、必要に応じて社債発行や借入による資金調達を行っています。また、機動的な資金調達を可能とすべく300億円の社債発行登録枠を確保するとともに、金融機関とコミットメントライン契約および当座貸越契約合計195億円を締結して、資金の流動性リスクに備えています。併せて、財務基盤の健全性や透明性を高めるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資金調達を可能にするため、株式会社日本格付研究所から格付を取得しており、2021年度末においては「A-（見通し:安定的）」となっています。

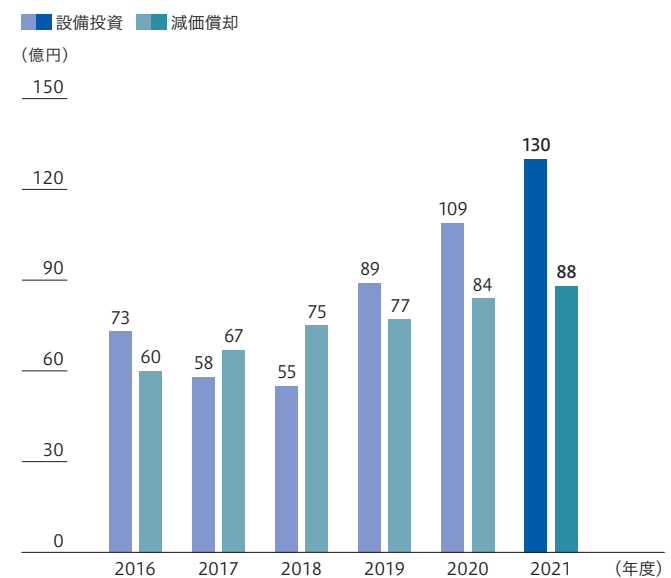
### 設備投資および事業投資について

当社グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた設備投資・事業投資を行っていく中で、特に大規模な設備投資や企業買収等を検討する場合には、資本コストを意識しながら投資効果・採算性を多角的に検証しています。また、設備投資・事業投資完了後もその効果を継続的にモニタリングしています。

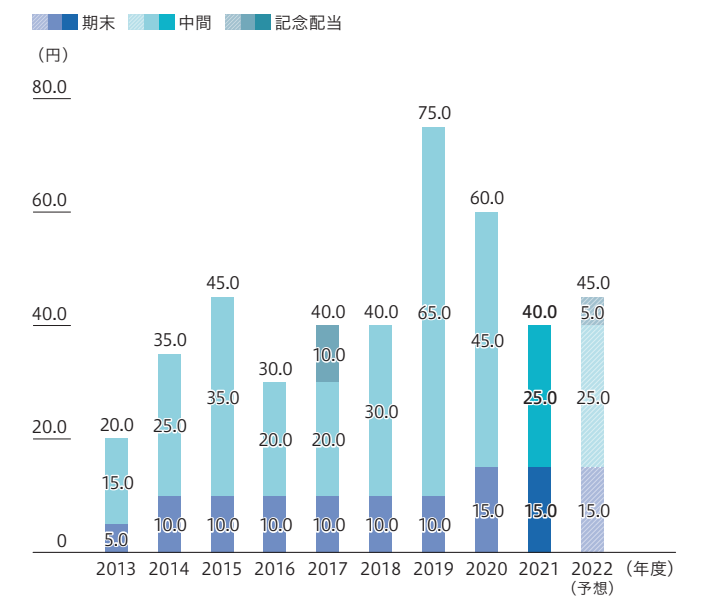
中期経営計画「NeXuS 2023」では、設備投資・事業投資に2021年度から3年間累計で600億円を投じる予定です。国内外のバランスも見ながら、増産・増販や新規事業開拓に向けての戦略投資、既存事業の競争力強化のための維持更新投資、さらには環境対策や職場環境改善などに配分していきます。

2021年度は、国内において、既存の鉄鋼生産設備の維持更新や合理化を目的とした生産設備の改造・更新、物流体制の強化・省力化・安全対策を目的とした倉庫の建設等を中心に

設備投資・減価償却の推移



配当の推移



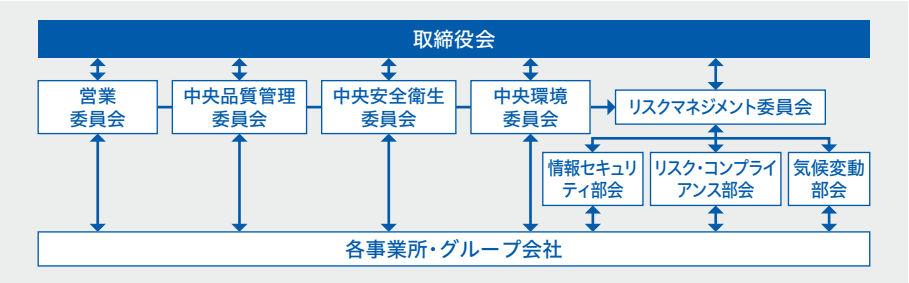
サステナビリティ課題への対応

サステナビリティ基本方針

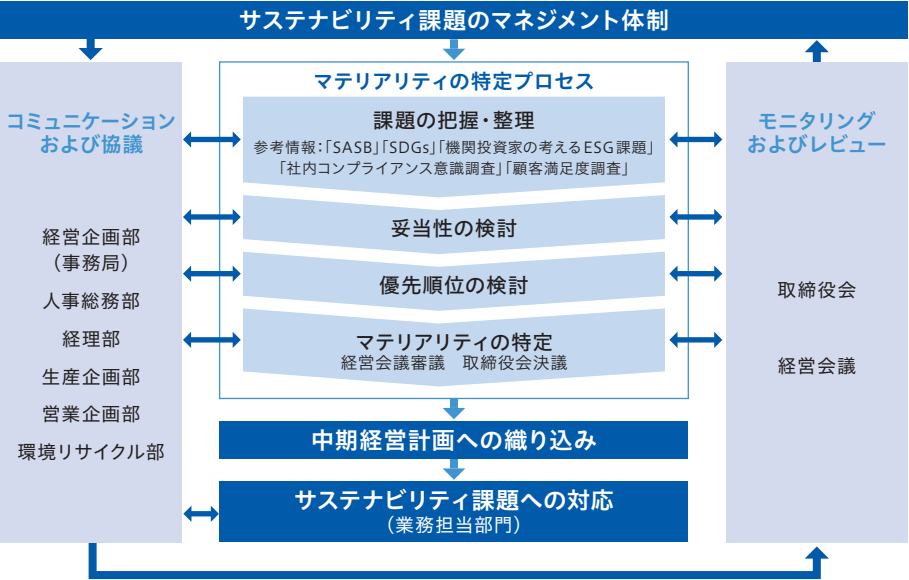
—— 未来への挑戦 ——

グループ経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて  
資源循環型事業を通じ、挑戦を続けながら社会の発展と地球環境との調和に  
貢献する『エッセンシャル・カンパニー』を目指します。

サステナビリティ課題への対応に係るガバナンス体制



サステナビリティ課題への対応に係るマネジメントプロセス



2021年度にスタートした中期経営計画「NeXuS 2023」において、ステークホルダーおよび当社グループの観点から特定したマテリアリティ（経営の重要課題）に対するKPIと具体的な取り組みを設定しました。KPI達成に向けて全社マネジメント体制を整備し、各委員会での議論を通じて各業務担当部門が個別課題への対応を進め、取り組みを加速していきます。

また、取締役会は、年に1回その報告を受け、マテリアリティへの取り組み

みを監督していきます。

2022年度は、投資家の投資判断にとって重要な情報かを判断するために、SASBのマテリアルマップを活用して、既存のマテリアリティを再確認しました。その結果、マテリアリティに変更はないものの、大気質、取水・排水の管理の必要性から具体的な取り組みに「NOx、SOx排出量の開示」「工業用水の購入量、総合排水量の開示」を追加しました。

マテリアリティ(経営の重要課題)

|                                                                                                                                       |                                                                                       | SASBとの関連                                                                                                                    | NeXuS 2023におけるKPI                                                                                                                                                  | 具体的な取り組み                                                                                                                                                                                                                            | 関連性の高いSDGs                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 掲載ページ    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
|  <div>快適で安全な社会のために</div>                           | 人々の暮らしの中で役割を終えた様々な資源のリサイクルを通じて、地球環境保全に貢献し世界のインフラを支えます。                                | <ul style="list-style-type: none"><li>●アクセス及び手頃な価格</li><li>●製品及びサービスのライフサイクルへの影響</li></ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"><li>●売上高：2,900億円</li><li>●経常利益：180億円</li><li>●出荷量：400万トン（国内170万トン 海外230万トン）</li></ul>                                            | <ul style="list-style-type: none"><li>●[国内鉄鋼] 付加価値製品の拡販、老朽化対応や省力化・物流効率化のための設備投資</li><li>●[海外鉄鋼] 大規模投資による増産増販体制の構築</li><li>●[環境リサイクル] 難処理廃棄物の処理強化、廃棄物処理能力の強化</li><li>●[鉄鋼周辺] 加工品事業・新規事業の強化</li></ul>                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | →P.29~34 |
|  <div>美しい地球環境に向けて</div>                            | 当社グループが発生させる地球温暖化効果ガスや副産物を削減するだけでなく、社会で発生する様々な廃棄物をリサイクルすることで、環境負荷の少ない社会の実現に貢献します。     | <ul style="list-style-type: none"><li>●GHG排出量</li><li>●大気質</li><li>●水及び排水管理</li><li>●廃棄物及び有害物質管理</li><li>●生物多様性管理</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>●2030年度にCO<sub>2</sub>排出量を2013年度対比50%削減</li><li>●エネルギー原単位△1.0%/年</li><li>●鉄鋼副産物最終処分量ゼロ</li></ul>                             | <ul style="list-style-type: none"><li>●CO<sub>2</sub>排出量の削減<br/>・各事業所での省エネ・燃料転換推進<br/>・太陽光発電自家消費<br/>・オリーブ植樹</li><li>●TCFD提言に沿った情報開示</li><li>●スラグの有効利用</li><li>●NOx、SOx排出量の開示（追加）</li><li>●工業用水の購入量、総合排水量の開示（追加）</li></ul>          |       | →P.35~42 |
|  <div>価値創造を<br/>ともにする<br/>皆様の期待に<br/>応えるために</div> | お客様や取引先からの様々な期待と要請に応える製品・サービスを提供することや、環境負荷の低い原材料・資材を調達することで、バリューチェーンを通じた社会への貢献を目指します。 | <ul style="list-style-type: none"><li>●製品品質・製品安全</li><li>●販売慣行・製品表示</li></ul>                                               |                                                                                                                                                                    | <ul style="list-style-type: none"><li>●営業業務改革（基幹システム統一化）の実現</li><li>●カラーアングル新製品（Eco74）の開発・販売</li><li>●高強度せん断補強筋の開発・販売</li><li>●エコリーフの取得</li><li>●排出元のニーズに沿った廃棄物処理の研究</li></ul>                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | →P.43    |
|  <div>より安全で<br/>働きやすい<br/>職場に向けて</div>           | 労働災害の撲滅や職場環境の整備、多様な人材の登用、柔軟な働き方の採用を通じて、安全で働きやすい魅力的な職場を実現します。                          | <ul style="list-style-type: none"><li>●従業員の安全衛生</li><li>●従業員参画、ダイバーシティと包摂性</li></ul>                                        | <ul style="list-style-type: none"><li>●労働災害ゼロ</li><li>●健康経営優良法人認定取得</li><li>●女性総合職比率11%（2023年度）</li><li>●有給休暇取得率（2023年度）：<br/>管理職・総合職70%、<br/>生技職・一般職85%</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>●炉前測温サンプリングロボット導入</li><li>●電炉耐火物損耗測定による吹付補修の遠隔操作</li><li>●自動新倉庫導入による玉掛作業の低減</li><li>●健康チャレンジキャンペーンの実施</li><li>●管理職・女性向け健康セミナーの実施</li><li>●事務所、厚生棟、研修・研究施設新設の検討</li><li>●健康経営優良法人に認定</li></ul> |                                                                                | →P.43~44 |
|  <div>地域社会の一員として<br/>貢献するために</div>               | 様々な地域活動や防災活動など地域への貢献を通じて、当社グループが地域になくてはならない存在となることを目指します。                             |                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"><li>●寄付総額：単体の当期純利益0.5%程度</li></ul>                                                                                               | <ul style="list-style-type: none"><li>●地域社会貢献基金、メスキュード医療安全基金などを通じた寄付活動の継続</li><li>●各所・各社の地域活動への参加</li><li>●地元行事への協賛</li><li>●地元行政等との合同防災訓練</li></ul>                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | →P.44    |
|  <div>より公正で<br/>誠実な<br/>企業活動に<br/>向けて</div>      | 経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い経営システムを構築し、公正で誠実な企業活動を実践することで社会から信頼される存在を目指します。            | <ul style="list-style-type: none"><li>●重大インシデントリスク管理</li></ul>                                                              | <ul style="list-style-type: none"><li>●東証新市場（プライム市場）上場維持</li></ul>                                                                                                 | <ul style="list-style-type: none"><li>●取締役会の機能強化（社外役員・女性役員の増員、スキルマトリックスの開示）</li><li>●改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応（リスクマネジメント体制の強化・委員会の見直し）</li></ul>                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | →P.45~50 |



## 快適で安全な社会のために

人々の暮らしの中で役割を終えた様々な資源のリサイクルを通じて、地球環境保全に貢献し世界のインフラを支えます。

## 国内鉄鋼事業

### 事業環境

● 日本の建設用鋼材需要は、人口減少に伴い構造的に縮小していくことが予想されます。しかし当社グループの主力製品である鉄筋は社会インフラを支える主要な鉄鋼製品であり、需要自体が消滅することはありません。また、世界有数の鉄鋼蓄積量（2020年度：約14億トン）であるわが国において鉄スクラップは貴重な資源であり、これを国内でリサイクルしていくことは鉄鋼メーカーの重要な役割です。

● 近年のCO<sub>2</sub>排出量削減の流れから高炉メーカーも電気炉による鋼材生産に乗り出しており、不純物の少ない上級スクラップを中心に、鉄スクラップの需給はタイトになることが予想されます。

● 昨今の世界情勢を受け、電力費、燃料費などエネルギーコストは高水準で推移しています。

● 鉄筋需要減少が予想される中、鉄筋を生産する電炉メーカーの供給能力は過剰であり、中長期的には淘汰の時を迎えることが予想されるなど、厳しい事業環境が想定されます。

### 事業の特徴

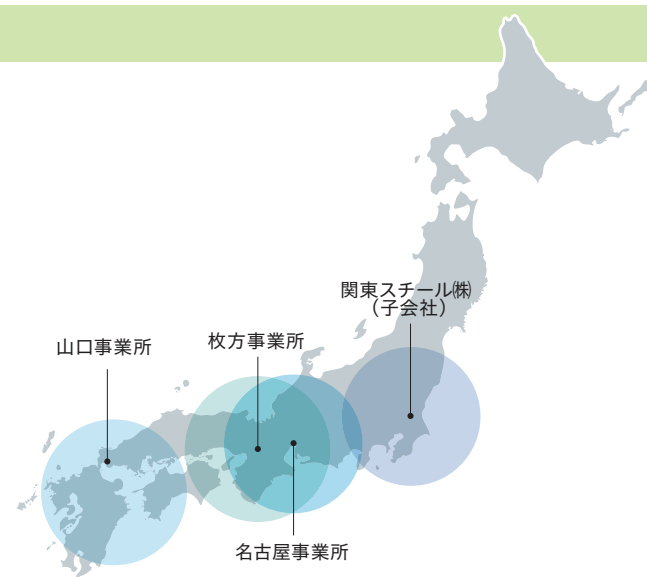
鉄スクラップを電気炉で溶解し、新たな鉄鋼製品として再生させる資源循環型事業です。ビルやマンション、橋梁や道路などの社会インフラに欠かせない鉄筋コンクリート用棒鋼（異形棒鋼）を主力製品とし、当社は生産量において国内トップシェアを有しています。

#### 【強み】

- 国内の主要需要地であり鉄スクラップ発生地でもある関東、中部、関西、中四国・九州エリアで事業を展開
  - ①各地の販売・購買情報を活かした営業戦略のスピーディーな展開が可能
  - ②技術情報の横展開により技術力向上のスピードアップが可能
  - ③半製品や主力製品の鉄筋については、災害時の代替生産も可能
- 高強度鉄筋、ネジ鉄筋などの付加価値製品を生産・販売
- 低品位の鉄スクラップから基準を満たす鉄鋼製品を安定的に生産できる操業技術

#### 【機会】

- 地球規模のカーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの要請による電炉事業の地位向上
- 価格面や資源の豊富さから建設用鋼材（鉄筋）は代替品が少なく、需要継続
- 豊富な鉄鋼蓄積量を背景とした継続的な鉄スクラップ（原材料）発生



#### 【脅威・課題】

- 需要は中長期的に縮小
- CO<sub>2</sub>排出量削減の流れによる鉄スクラップ価格の上昇、調達困難の可能性
- 新たな建築工法への対応
- 夜間休日操業が中心であることなどによる労働力確保の困難さ
- 工場設備の老朽化

## 成長戦略

国内の鉄筋需要は中長期的に減少が予想されますが、当社グループの中核である国内の4拠点・製品出荷量170万トン体制を維持し、「鉄筋シェアNo.1メーカー」として業界をリー

ドします。製販両面の取り組みにより、同業他社との比較優位性を確立し、迫りくる淘汰の時代を勝ち残ります。

## 中期経営計画における取り組み

国内の各拠点には、操業開始から40年以上経過した工場が多いため、老朽化対策を進めつつ、生産を担う従業員が力を発揮できるよう職場環境整備に係る設備投資も積極的に行い、競争力強化を図ります。また、製造コスト削減と従業員の安全性向上のため、AI・IoT導入やロボット化による操業の省力化（省エネ化）・省人化を進めます。

営業面では、原材料価格の市況変動リスクを低減するため、

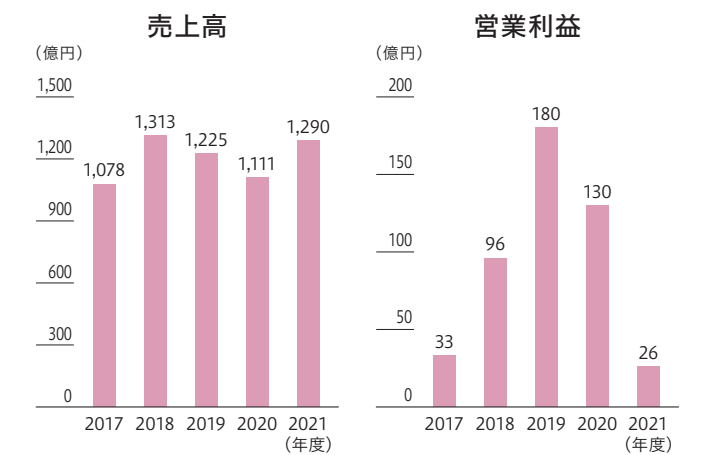
業界の商慣習見直しにトップメーカーとして、引き続き率先して取り組みます。また、2018年より進行中の営業基幹システムの構築プロジェクトを通じ、顧客の利便性の向上も含めた業務改革を目指します。

加えて、加工品事業など顧客ニーズを踏まえた新規事業に積極的に取り組み、事業の多角化にチャレンジします。

## 中期経営計画の進捗

2021年度においては、新型コロナウイルスの影響等により建設需要が停滞する中、製品出荷量は輸出込みで前期対比微増の158万トンとなりました。一方、鉄スクラップ価格は、世界的な鉄不足やカーボンニュートラルの影響を受け、ほぼ年間を通じて上昇基調で推移し、前期対比77%の上昇となりました。当社グループでは製品価格の引き上げに努めたましたが前期対比28%の上昇に留まり、期中においては鉄スクラップ価格の上昇分を吸収できず、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差異）が大幅に縮小しました。加えて、年度後半からは電力費や燃料費、合金鉄などの副原料費が大きく上昇し、製造コストが増加した影響も受け、中期経営計画初年度の目標を大幅に下回りました。

具体的な取り組みとしては、枚方事業所の自動システム搭載の新倉庫稼働、山口事業所や関東スチールの炉前ロボットの導入など、製造拠点における合理化や効率化を進めたほか、複数拠点において新事務所や厚生棟の建設に着手しました。



枚方事業所の新倉庫（2021年7月稼働開始）



高強度せん断補強筋「キョウエイリング685」（2021年4月発売）



## 海外鉄鋼事業

### 事業環境

#### 〔ベトナム〕

- 人口増加などにより経済は拡大しており、インフラ整備や住宅建設に必要な建設用鋼材需要の伸長が期待されます。
- 一方で、経済成長による需要増加を狙った競合他社の増産投資に伴い競合環境は厳しい状況です。
- 同国の鉄スクラップは70%を輸入に依存しており、国際市況に原材料コストが左右されますが、今後は経済成長により国内発生量も増加が見込まれます。
- 環境規制強化により高炉などに比べ環境優位性の

高い電炉にチャンスが出てくる可能性があります。

#### 〔北米〕

- 先進国の安定した経済の下、米国、カナダとも建設用鋼材需要は堅調な推移が予想されます。
- 米国では、2023年までの稼働予定で電炉新設投資が盛んに行われています。今後、米国国内において鉄スクラップの需給タイト化による価格高止まりの懸念があります。

### 事業の特徴

1963年に電炉メーカーとして初めて海外進出。以来20カ国以上で工場建設や技術指導、事業進出などの形で事業を行ってきました。現在は、ベトナム（3拠点）、北米（2拠点）で展開しています。特にベトナムにはドイモイ政策が開始されて間もなくの1994年に進出しており、ベトナム戦争後の国土復興に貢献するとともに、“日本品質”の製品として高い信頼を得ています。現地に根を下ろして事業を行うことで、現地の雇用拡大や技術力向上に貢献しています。



#### 【強み】

- 50年以上に及ぶ海外事業の歴史と実績
- 成長市場（ベトナム）、成熟市場（米国、カナダ）という異なるマーケットに拠点を持つことにより、リスクヘッジが可能
- 現地での技術指導や設備投資を通じた当社グループの人材育成の機会が豊富

#### 【機会】

- ベトナム、北米とも需要拡大見込み
- 地球規模のカーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの要請による電炉事業の地位向上
- 北米各国には当社グループが得意とする細物鉄筋の生産が可能なメーカーが少ない

#### 【脅威・課題】

- ベトナムの経済成長に伴う鉄鋼需要の拡大を見込んだ同業他社の能力増強が相次ぎ、競合環境が厳しい
- カーボンニュートラルへの対応（各国政府の環境規制強化）
- 市場環境の動きが激しいことや操業面の課題などにより収益が安定しにくい
- 工場設備の老朽化、安全対策

### 成長戦略

今後も需要拡大が見込まれ、利益成長が期待できる北米・アジアを中心に、グローバル・ニッチ戦略に基づき地域に根差した地産地消ビジネスを展開していきます。それぞれの地域や各社の特性を重視した現地化を推進し、地域分散型の経

営体制を構築します。その上で、増産・増販のための設備投資を行い、規模拡大（出荷量増加）によるさらなる収益向上を目指します。国内の鉄鋼需要環境を見据え、海外鉄鋼事業はもう一段の拡大を目指します。

### 中期経営計画における取り組み

収益の安定化を図るため国内と海外の連携をさらに強化し、国内の操業技術を海外に展開することで、安全や品質・技術の水準を向上させ、安定操業・生産性向上による収益力の強化を図ります。

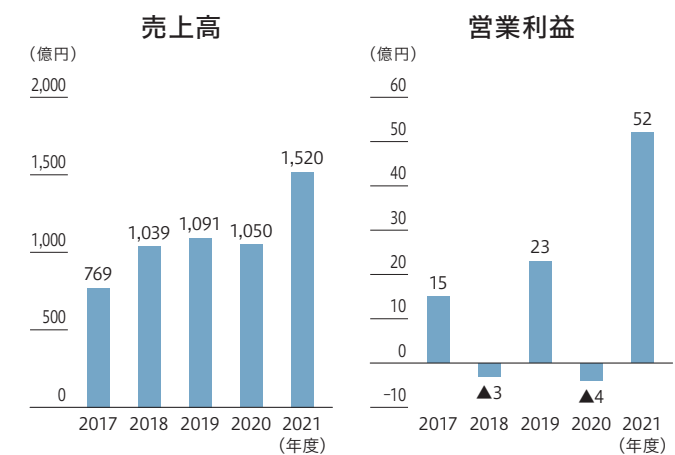
ベトナム、北米における事業基盤の強化により、2023年度中に海外拠点の製品出荷量230万トン体制の構築を目指します。その実現のため、ベトナムとカナダにおいて生産能力増強投資計画を進めています。

### 中期経営計画の進捗

ベトナムにおいては、上期は製品価格急騰に伴う売買価格差の拡大で好業績を上げた一方、下期はコロナ禍により苦しい事業運営を強いられましたが、通期ではベトナム拠点全体で過去最高益となりました。また、ベトナム・イタリア・スチール（VIS）社の意思決定の迅速化やベトナム北部拠点間の連携強化を目的として、同社の株式を追加取得しました。この結果、当社の出資比率は従前の73.8%から98.0%に上昇しました。

北米においては、米国、カナダとも年間を通じて建設用鋼材・鉱山向け製品とともに旺盛な需要環境が続いたことや、生産設備の改修などによって製品出荷量が増加し、大幅に業績が改善しました。両国とも、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞を脱して事業環境は良好であり、北米拠点も全体として最高益となりました。この結果、海外鉄鋼事業全体として、中期経営計画最終年度の目標を超過達成しました。

一方、中期経営計画期間中の稼働開始を目指して進めているベトナム、カナダ拠点の生産能力増強投資計画は、新型コロナウイルスの影響等によって遅れが生じており、稼働開始は2024年度にずれ込む見込みとなりました。



### 》ベトナムおよびカナダにおける生産能力増強投資の概要



VIS社

ベトナムのベトナム・イタリア・スチール（VIS）社において、製造コストの削減と同国におけるシェア拡大を目的に、ハイフォンにある製鋼工場に隣接して年産能力50万トンの圧延工場を新設し、年産80万トンとする計画です。投資総額80百万ドル。



アルタ・スチール社

カナダのアルタ・スチール社において、同国内のメーカーが生産していない細径の鉄筋を生産する年産10万トンの圧延ラインを増設し、年産36万トンとする計画です。投資総額110百万カナダドル。



快適で安全な社会のために



## 環境リサイクル事業

### 事業環境

- 日本における廃棄物処理・資源有効利用分野の市場規模は、今後も拡大するものの、当社グループの環境リサイクル事業の関連マーケットである「廃棄物処理・リサイクル」は廃棄物発生量の抑制により横ばいで推移と予想されています。
- 廃棄物排出元の環境への意識の高まりにより、マテリアルリサイクルなど、より高度なリサイクル方法が求められる中、廃棄物発生量抑制に向け、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取り組みも各方面で進められています。一方で、簡易で

安価な焼却炉の台頭や新たなリサイクル技術の開発により、電気炉による溶融処理に対する競合も出現しています。

- 炭素繊維やリチウムイオン電池などの新素材は、現時点ではリサイクルは困難であり、コスト面からも当面は確実な処理（廃棄）が必要とされています。

### 事業の特徴

1980年代後半、使用済み注射針の不法投棄という社会問題をきっかけに、電気炉で鉄スクラップを溶解する際に発生する数千度の熱を有効利用しようとの発想から、当社が処理技術を開発し、ビジネスモデルを確立した事業です。電気炉による無害化溶融処理のパイオニアが手掛ける安全・確実な処理として多くの企業や自治体から信頼を得ており、電気炉による産業廃棄物処理において5割以上のシェアを有しています。

その他の大型処理設備としては、山口事業所で活躍するガス化溶融炉があり、自動車のシュレッダーダストなどを溶融処理し、金属類を溶融メタルとして回収しリサイクルしています。また、その処理において生成されたガスは、燃料として同事業所内の加熱炉で利用しています。

#### 【強み】

- 電気炉で発生する数千度の熱により、廃棄物を完全無害化処理、廃棄物中の鉄成分は鉄鋼製品の一部としてリサイクル
- 鉄鋼の品質を維持しつつ電気炉で廃棄物処理を行う技術・ノウハウを自社で確立
- アスベスト、炭素繊維、車載用リチウムイオン電池などの難処理廃棄物も処理可能
- ガス化溶融炉による廃棄物処理事業も展開

#### 【機会】

- 難処理廃棄物の処理ニーズは今後も継続
- 資源有効利用市場の拡大

#### 【脅威・課題】

- 簡易で安価な焼却炉の台頭による競合他社の増加
- リサイクル技術の進展による難処理廃棄物のマテリアルリサイクルへの移行
- 鉄鋼生産工程の中で処理を行うため、電気炉の溶融処理能力に制約あり

事業概要

成長戦略

マテリアリティに沿った取り組み

コーポレートデータ

### 成長戦略

電炉溶融処理の強みを活かしつつ、資源リサイクル技術の開発にも注力し、社会の環境意識の高まりにともなう様々な

廃棄物リサイクルへのニーズに応え、より質の高い資源循環型ビジネスへの発展を目指します。

### 中期経営計画における取り組み

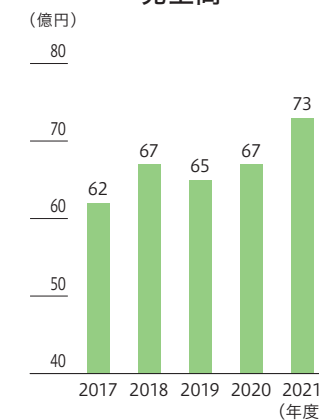
電炉溶融処理は鉄鋼生産量に制約を受けるため、廃棄物処理能力の拡大が課題です。環境に配慮した処理設備の建設、他社との連携を積極的に検討し、処理能力の拡大を図ります。一方で、特色のある電炉溶融処理の強みを活かし、医療系廃

棄物以外に処理単価の高いアスベスト、炭素繊維、車載リチウムイオン電池等の難処理廃棄物の処理案件獲得に注力し、質・信頼性の高い処理を継続します。

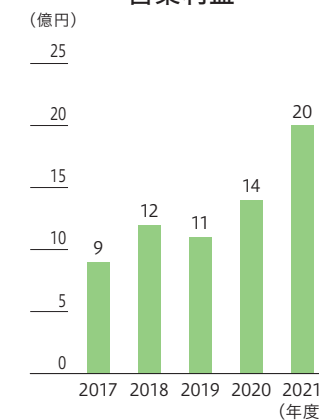
### 中期経営計画の進捗

当事業では、医療系廃棄物処理を行う拠点の一つであった大阪工場の閉鎖（2016年）以降、グループ内事業再編や本社環境リサイクル部への営業機能集約などを行い、営業力の強化を図ってきました。その結果2021年度は、単価の高い難処理廃棄物案件の受注量が増加、さらに新型コロナウイルス感染症関連の医療系廃棄物処理案件の獲得等もあり、営業利益は2006年の上場以来3番目、大阪工場閉鎖後では最高益となる20億円を計上し、中期経営計画最終年度の目標を超過達成しました。

#### 売上高



#### 営業利益



破砕機（シュレッダーマシン）



医療系廃棄物の収集



ガス化溶融炉



小型家電リサイクル（「リサイクル工房にじろ」での作業風景）



## 美しい地球環境に向けて

当社グループが発生させる地球温暖化効果ガスや副産物を削減するだけでなく、社会で発生する様々な廃棄物をリサイクルすることで、環境負荷の少ない社会の実現に貢献します。

### TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に沿った取り組み



当社グループでは、気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つと位置付けて様々な取り組みを行ってきました。引き続き、“レジリエンス”(2℃以下シナリオおよび4℃シナリオに適應する力)の強化のため、2030年、2050年にに向けたリスクと機会への対応を進めていきます。

〈参考〉「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」とは

Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。主要国の中央銀行や金融規制当局が参加する金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動が事業活動に与えるリスクと機会の財務的影響、具体的な対応・戦略等を情報開示することを提言。

#### ガバナンス

気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。

#### リスクマネジメント

組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。

#### 戦略

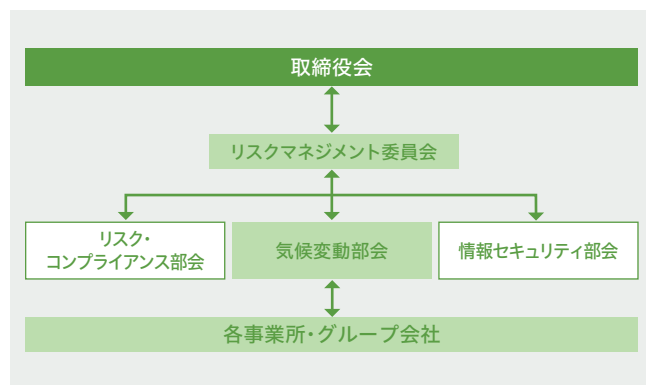
気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要(マテリアル)な場合は開示する。

#### 測定基準(指標)とターゲット

その情報が重要(マテリアル)な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準(指標)とターゲットを開示する。

### ガバナンス

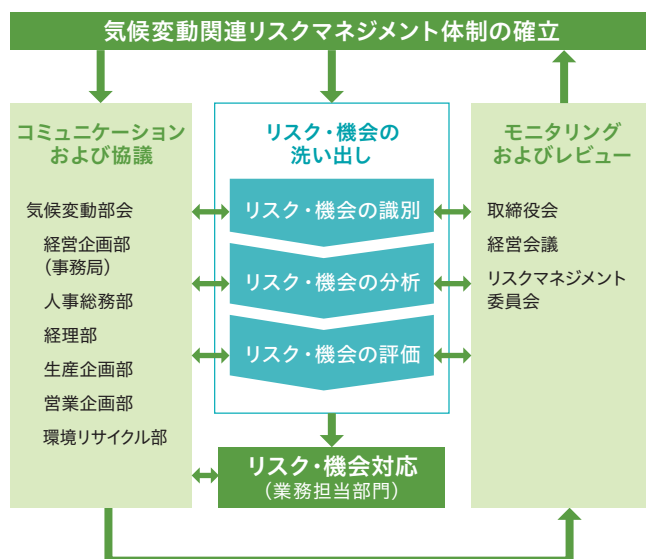
社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、その下にリスク・コンプライアンス部会などとともに気候変動部会を設け、定期的に気候変動リスクのアセスメントと評価について議論していく体制を整備しました。特定したリスクと機会について、業務担当部門である各事業所・グループ会社と共有し、対応策の立案と取り組みを加速していきます。また、取締役会は、リスクマネジメント委員会から定期的な報告を受け、取り組みを監督していきます。



### リスクマネジメント

当社グループは、気候変動問題を経営上の重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。気候関連リスクマネジメントを正常に実装、サポート、維持するために以下のプロセスを組織に構築しました。

- ① 経営企画部ESG推進室を事務局とする気候変動部会は、グループ全社の気候変動関連リスクと機会の洗い出し、評価を行う。
- ② 気候変動部会は、当社グループの気候変動関連リスクマネジメントに係る方針、対応計画の策定を行う。
- ③ 業務担当部門は、計画に沿ったリスクの回避・低減・移転など適切な対応を取る。
- ④ 気候変動部会は、定期的にリスクマネジメント委員会にリスクマネジメントの効果や成果を報告する。



### 戦略

#### シナリオ群の定義

IPCC※第6次評価報告書で示された5つのシナリオのうち、SSP1-2.6とSSP5-8.5を参考に2℃以下と4℃のシナリオにおける2050年の当社グループを取り巻く社会の変化を、6フォース分析の手法を用いて定義しました。

※IPCC:気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)

|          | 短期:2021~2040年 |                 | 中期:2041~2060年 |                 | 長期:2061~2100年 |                 |
|----------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
|          | 最良推定値(°C)     | 可能性が非常に高い範囲(°C) | 最良推定値(°C)     | 可能性が非常に高い範囲(°C) | 最良推定値(°C)     | 可能性が非常に高い範囲(°C) |
| SSP1-1.9 | 1.5           | 1.2-1.7         | 1.6           | 1.2-2.0         | 1.4           | 1.0-1.8         |
| SSP1-2.6 | 1.5           | 1.2-1.8         | 1.7           | 1.3-2.2         | 1.8           | 1.3-2.4         |
| SSP2-4.5 | 1.5           | 1.2-1.8         | 2             | 1.6-2.5         | 2.7           | 2.1-3.5         |
| SSP3-7.0 | 1.5           | 1.2-1.8         | 2.1           | 1.7-2.6         | 3.6           | 2.8-4.6         |
| SSP5-8.5 | 1.6           | 1.3-1.9         | 2.4           | 1.9-3.0         | 4.4           | 3.3-5.7         |

#### 当社グループを取り巻く社会の変化

[ 2℃以下シナリオ ] 気候変動緩和のため社会からの要請や政府の規制により脱炭素化が進展

- 政府から実行力を伴う脱炭素化の要求・規制
  - ・炭素税などカーボンプライシングの導入により燃料価格は高騰する
  - ・再エネ比率向上により電力料金は一旦上昇するが、2050年には低下する
- 強まるステークホルダーからの脱炭素要求
  - ・バリューチェーンと連携した脱炭素化が事業上で重要となり、十分な情報開示と対応が取引上重要となる
  - ・株主/投資家からの要求で、十分な情報開示と対話が重要となる
- 顧客からのESG評価が主流化
  - ・気候変動やその他環境への対応が主流化し、顧客からも環境パフォーマンスデータの開示と改善要求が強まる
- 自然災害の増加
  - ・2050年における気温上昇は1.3-2.2℃程度であるが、台風や洪水などの自然災害は増加する



[ 4℃シナリオ ] 自然災害の激甚化による災害影響や熱負荷による生産性低下への適応

- 政府の脱炭素化政策・規制は限定的
  - ・大量消費、化石燃料依存が継続し、化石燃料の枯渇・争奪から燃料価格は高騰する
  - ・化石燃料発電の依存により、電力料金も高騰する
- 強まるステークホルダーからの事業継続マネジメント(BCM)対応要求
  - ・バリューチェーンと連携したBCM構築が事業上で重要となり、十分な情報開示と対応が取引上重要となる
- 気候変動に適応する製品・サービスが拡大
  - ・生活環境・労働環境の変化に対応した製品・サービスが事業上で重要となる
- 自然災害の激甚化
  - ・2050年における気温上昇は1.9-3.0℃であり、台風や洪水などの自然災害が激甚化する



シナリオ分析

2℃以下シナリオおよび4℃シナリオにおける当社グループのリスクと機会を、経営への影響の大・中・小だけではなく、顕在化する可能性の短期・中期・長期と併せて特定しました。さらに、特定した2℃以下シナリオ15項目、4℃シナリオ10

項目のリスクと機会を、「カーボンコスト」、「エネルギーコスト」、「原料高騰」、「製品市場」、「自然災害コスト」、「労働環境」の6項目に整理しました。

|      |                                                                                                |             |                              | 重要なリスク・機会                                                                                                                                                                                                          | NeXuS 2023での対応策                     |                                                                                                                                         |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2℃以下 | 移行リスク                                                                                          | 政策・法        | 脱炭素政策の躍進                     | ①カーボンプライシングの導入、再エネ賦課金の増加、温対法の強化により事業コストの増加                                                                                                                                                                         | カーボンコスト                             | ●省エネルギーの推進<br>●重油・灯油から都市ガス・LNGへの転換推進                                                                                                    |
|      |                                                                                                |             |                              | ②石油燃料の使用制限によるCO <sub>2</sub> 低排出燃料への移行によるLNGの争奪、価格高騰                                                                                                                                                               | エネルギーコスト                            |                                                                                                                                         |
|      |                                                                                                | 技術          | 脱炭素・省エネ技術の要請                 | ③脱炭素・省エネルギーへの対応技術がニーズに追従できないことによる操業の困難化                                                                                                                                                                            | カーボンコスト                             | ●脱炭素・省エネルギー技術の開発推進<br>●重油・灯油から都市ガス・LNGへの転換技術開発<br>●リサイクルに適した鉄スクラップを収集・選別し、ロスなく鉄鋼製品にする技術の向上                                              |
|      |                                                                                                |             |                              | ④高炉から電炉への生産移行による鉄スクラップ・電極の争奪、価格高騰                                                                                                                                                                                  | 原料高騰                                |                                                                                                                                         |
|      |                                                                                                | 市場          | 社会における脱炭素意識の高まり              | ⑤脱物質主義、人口減少による市場の縮小、製品・サービスの需要減少                                                                                                                                                                                   | 製品市場                                | ●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発<br>●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新事業への積極的な取り組み                                                                      |
|      | ⑥高炉から電炉への移行による競争の激化<br>⑦デベロッパーの価値観変化に伴うコンクリートから木材への切替による需要減少<br>⑧バリューチェーンでの脱炭素の要求に追従できず販売機会の喪失 |             |                              | カーボンコスト                                                                                                                                                                                                            |                                     |                                                                                                                                         |
|      |                                                                                                | エネルギーコストの高騰 | ⑨発電の電源構成における再エネ拡大による電力コストの増加 | エネルギーコスト                                                                                                                                                                                                           | ●製品価格転嫁と省エネルギーの推進<br>●太陽光発電・自家消費の推進 |                                                                                                                                         |
|      | 物理的リスク                                                                                         | 急性          | 自然災害の増加                      | ⑩台風や洪水などの自然災害による事業所や各拠点の操業停止                                                                                                                                                                                       | 自然災害コスト                             | ●物理的な影響に備えた事業継続マネジメント (BCM) 体制の構築と第三者へのリスク移転<br>●原材料安定調達のためのサプライチェーンの拡充                                                                 |
|      |                                                                                                |             |                              | ⑪自然災害の発生による原材料調達の困難化                                                                                                                                                                                               |                                     |                                                                                                                                         |
|      | 機会                                                                                             | 製品・サービス     | 製品市場の拡大                      | ⑫「資源循環型事業」に対するさらなる貢献への評判による新たな製品市場の形成<br>⑬CO <sub>2</sub> 排出量の低い製品としての需要増加、販売機会の増加 (電炉による鋼材製造、グリーン鋼材やカーボンフットプリントのラベリング製品)<br>⑭自然災害に対する「国土強靱化」製品としての需要増加、販売機会の増加<br>⑮平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり | 製品市場                                | ●ESG情報の積極的な開示によりESGレーティングなどの外部評価を高める<br>●新しい廃棄物処理施設の設置による処理能力の拡大<br>●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発<br>●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新規事業への積極的な取り組み |

|    |        |         |          | 重要なリスク・機会                                                                                                                                                                         | NeXuS 2023 での対応策 |
|----|--------|---------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 4℃ | 移行リスク  | 政策・法    | 国土強靱化の推進 | ①「国土強靱化」製品への要求の高まりに対する建築・土木基準の改定対応の遅れによる販売機会の喪失                                                                                                                                   | 製品市場             |
|    |        | 技術      | 国土強靱化の要請 | ②災害対策の観点からより高強度の鋼材が求められるが、技術開発の遅れによる販売機会の喪失                                                                                                                                       |                  |
|    |        | 市場      | 石油燃料の枯渇  | ③石油燃料枯渇によるエネルギー、原材料コストの増加                                                                                                                                                         | エネルギーコスト         |
|    | 物理的リスク | 急性      | 平均気温の上昇  | ④平均気温上昇による労働環境の悪化（人的安全確保の困難化）                                                                                                                                                     | 労働環境             |
|    |        |         | 自然災害の激甚化 | ⑤台風や洪水などの自然災害による事業所や各拠点の操業停止<br>⑥自然災害発生による原材料調達の困難化                                                                                                                               | 自然災害コスト          |
|    | 機会     | 製品・サービス | 製品市場の拡大  | ⑦自然災害に対する「国土強靱化」製品としての需要増加、販売機会の増加<br>⑧平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり<br>⑨生活環境悪化による医療の進展から、医療系廃棄物が増加し、また災害廃棄物の増加からリサイクル事業のニーズ拡大<br>⑩経済発展と国際的需要増加により、グローバルで販売機会の増加 | 製品市場             |

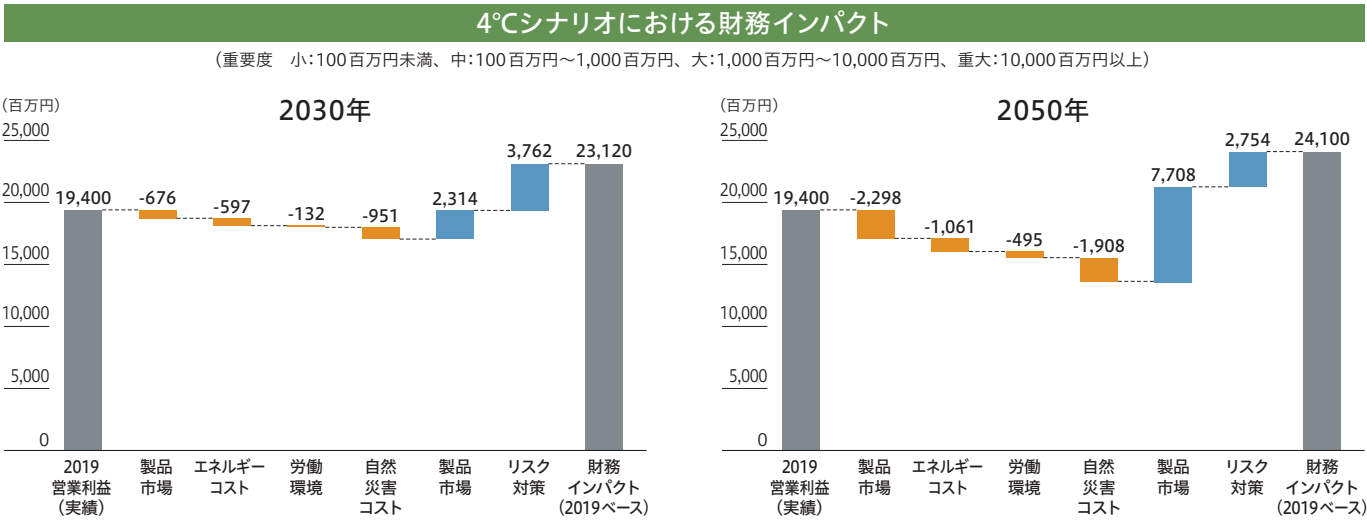
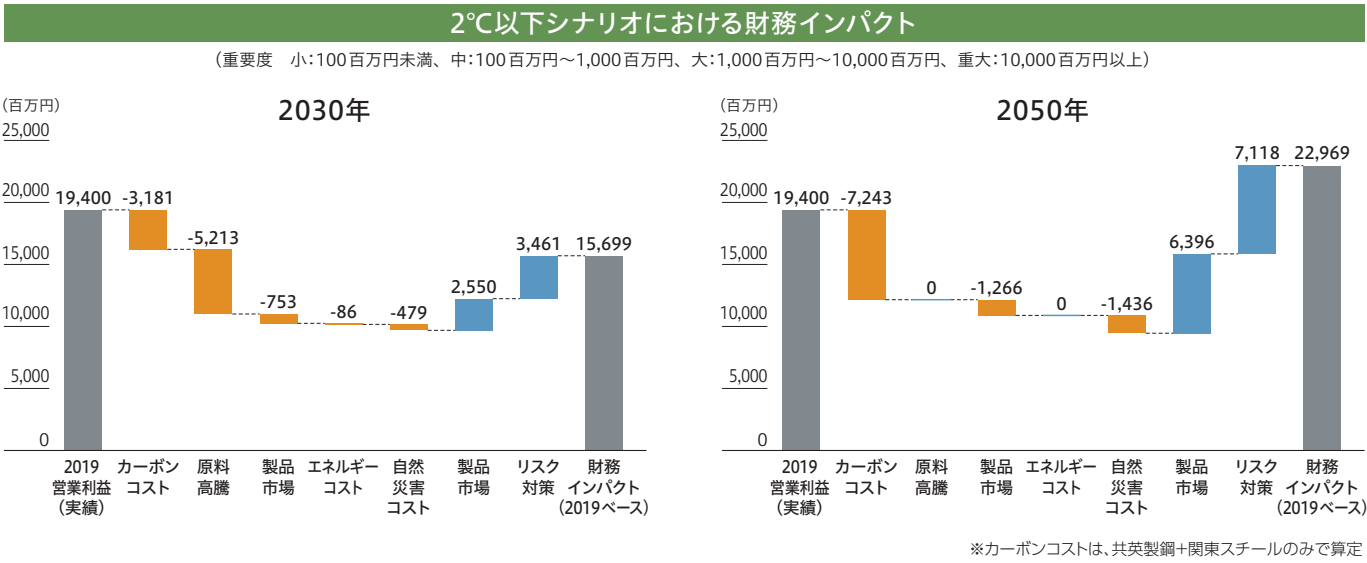
【参考レポート】

- IEA / World Energy Outlook (2020)（以下 IEA/WEO 2020）
- IEA / Energy Technology Perspectives (2020)（以下 IEA/ETP 2020）
- IEA / Iron and Steel Technology Roadmap（以下 IEA/ISTR）
- IMF / World Economic Outlook Database (2021)（以下 IMF/WEO 2021）
- ILO / Working on a warmer planet

等

財務インパクト

整理したリスクと機会6項目とリスク対策について財務インパクトをパラメータを基に算定し、重要度を定量的に分析しました。



財務インパクト算定パラメータ (基準年: 2019年度)

カーボンコスト

IEA/WEO 2020 Table2.3の先進国カーボンプライス (2030年:\$63/t-CO<sub>2</sub>, 2050年:\$140/t-CO<sub>2</sub>) が賦課され、CO<sub>2</sub>排出量 (Scope I+Scope II) が基準年から削減されなかった場合のリスクインパクトを算定しました。

原料高騰

IEA/ISTR Figure 1.3、Figure 2.11を参考に、2030年にCO<sub>2</sub>の回収・再利用 (CCUS) を伴う天然ガスを用いた直接還元鉄 (DRI) が、2050年に100%H<sub>2</sub>を用いたDRIが一般化するものとし、それによる粗鋼コスト上昇にあわせて鉄スクラップ単価も上昇するものと予測しました。

一方、IMF/WEO 2021をもとにコロナ前である2018年の日本、ベトナム、米国、カナダのインフレ率に沿って製品への価格転嫁が可能と想定し、基準年からのメタルスプレッドの変動額でリスクインパクトを算定しました。ただし、鉄スクラップ単価の高騰以上に製品出荷単価は上昇しないものとし、2050年度は「リスクなし」と評価しました。

製品市場

建築物の延命や材料の材質改善、建築工法の最適化に

より建築向け鉄鋼製品の需要減が予測されます。IEA/ISTR Figure2.2のSDS (持続可能) シナリオを参考に、基準年から当社グループの建築向け出荷量が減少する場合のリスクインパクトを算定しました。一方で、発電所の建設や交通インフラの建設の進展により、土木向け鉄鋼製品の需要増が予測されます。当社グループの土木向け出荷量が増加する場合の機会インパクトを算定しました。

また、建築向け需要減のうち材料の材質改善については、高強度化によるものと考えられるため、当社グループにとってはシェア拡大の機会と捉え、IEA/ISTR Figure4.24を参考に機会インパクトを算定しました。

エネルギーコスト

WWF/脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ図1.6の政府長期見通しの比率で当社グループの電力単価が推移するものとし、基準年から電力費が上昇する場合のリスクインパクトを算定しました。

自然災害コスト

日銀/水害が企業経営に与える影響に関する定量分析図表8における20年毎の水害経験頻度と売上高利益率を参考に、基準年から当社グループ売上高営業利益率が低下する場合のリスクインパクトを算定しました。

財務インパクト算定パラメータ (基準年: 2019年度)

製品市場

旺盛な建築+土木向け鉄鋼製品の需要が予測されます。当社グループの建築+土木向け出荷量がIEA/ISTR Figure2.2のSTEP (現状維持) シナリオに沿って、基準年から増加する場合の機会インパクトを算定しました。

一方で、建築の強靱化によりIEA/ISTR Figure4.24の材料の材質改善や建築工法の最適化要求に対して、当社グループが、高強度鉄筋の開発や要求工法に対応できないことにより販売機会を喪失する場合のリスクインパクトを算定しました。

また、経産省/環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について (2019年版) の廃棄物処理・資源有効利用市場の推移を参考に、当社グループの環境リサイクル事業が拡大する場合の機会インパクトを算定しました。

エネルギーコスト

IEA/WEO 2020 Figure2.2のSTEPシナリオを参考に、燃料費が高騰し、当社グループの燃料使用量が基準年から削減されなかった場合のリスクインパクトを算定しました。

労働環境

ILO/Working on a warmer planet Figure2.5の労働時間損失を参考に、基準年に対して労働生産性が悪化し、労務費が上昇する場合のリスクインパクトを算定しました。

自然災害コスト

日銀/水害が企業経営に与える影響に関する定量分析図表8における20年毎の水害経験頻度と売上高利益率を参考に、基準年から当社グループ売上高営業利益率が低下する場合のリスクインパクトを算定しました。

測定基準 (指標) とターゲット

2℃以下シナリオにおける当社グループの移行リスク対応と4℃シナリオにおける社会の物理的リスク緩和を配慮し、当社グループとして、いかにCO<sub>2</sub>排出量を削減するかが重要だと考えます。

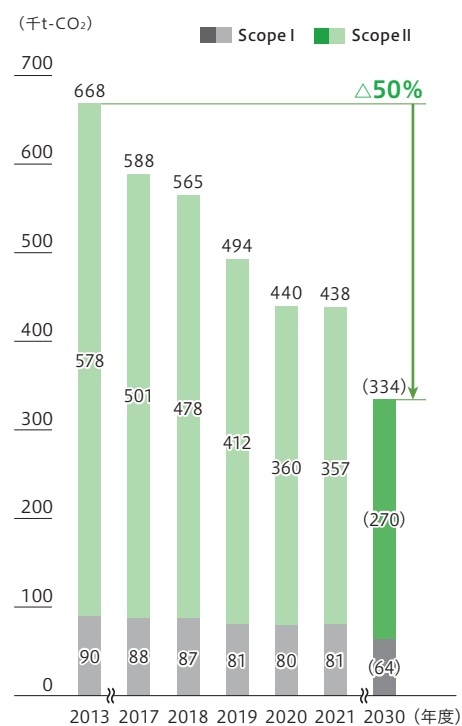
従って、CO<sub>2</sub>排出量を測定基準とし、ターゲットは、政府が掲げる2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標に沿って、「2030年度のCO<sub>2</sub>排出量50%削減 (対2013年度:国内生産拠点)」としました。→P.41

## カーボンニュートラルへの取り組み

### 環境関連データ（共英製鋼+関東スチール）

#### CO<sub>2</sub>排出量

##### Scope I、Scope II



##### エネルギー原単位(原油換算)



### 枚方事業所製品倉庫の太陽光発電設備が稼働開始

2022年1月、枚方事業所製品倉庫の屋根に太陽光パネルの設置が完了し、稼働を開始しました。この太陽光発電設備によって削減されるCO<sub>2</sub>排出量は、年間約190トンとなる見込みです。電炉メーカーである当社は鉄スクラップの溶解などに多くの電力を消費するため、今回の発電設備による全電力消費量に対する効果は限定的となりますが、太陽光発電による自家発電・自家消費で事業採算性が担保できる実証モデルとして、今後さらにグループ内に展開していく方針です。



製品倉庫は2021年7月に竣工

## 地球環境保全に貢献するリサイクルシステム

### 多様化する資源のリサイクルに対応

1980年代後半、電気炉の非常に高温なアーク熱を利用して医療系廃棄物を熔融し無害化する「安全かつ安心な」処理方法を独自に開発、「メスキュードシステム」として事業を開始。電気炉の操業技術を活かして様々な産業廃棄物を無害化

処理すると同時に、鉄鋼製品の生産によって発生する副産物も、路盤材の原材料等にもリサイクルしています。わたしたちは、廃棄物の適正処理と資源のリサイクルを通じて、地球環境の保全に貢献していきます。

#### 産業廃棄物処理



注射針などの医療系廃棄物の収集・運搬・処理を一貫して行う「メスキュードシステム」を全国的に展開するほか、PCB廃棄物を除くすべての産業廃棄物処理業の許可を取得。アスベストなどの難処理廃棄物、炭素繊維や車載リチウムイオン電池といった企業の製品開発に関わる機密性の高い廃棄物の処理など、多様化するニーズに対応しています。

#### 自動車リサイクル



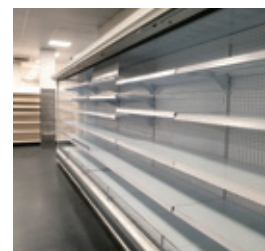
自動車リサイクル法関連すべての許可を取得。鉄鋼製品の原材料となる鉄、有価販売される非鉄、サマルリサイクルされるシュレッターダストに分別して廃自動車をリサイクルしています。

#### フロンガス破壊処理



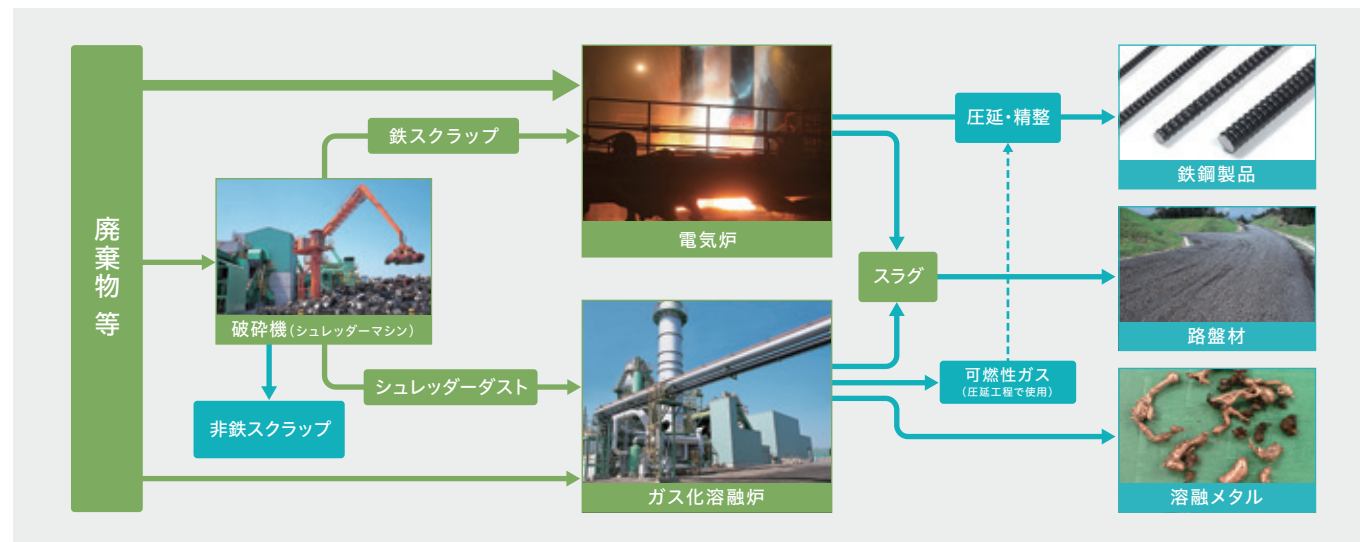
エアコンや冷凍冷蔵機器の冷媒として使用されるフロンガスの破壊処理から、他の破壊施設で敬遠されるSF<sub>6</sub>（六フッ化硫黄）やPFC（パーフルオロカーボン）、ハロンガスの処理に対応。地球温暖化防止に貢献しています。

#### 資源回収・リサイクル



チェーンストアの閉店や改装時に排出される商品陳列棚やショーケース、自動販売機、大型機械類を回収・解体し、資源別にリサイクルします。また小型家電リサイクル法大臣認定を取得。使用済みパソコンやデジタルカメラなどを精緻に分解し、鉄や銅、レアメタルなど限りある資源のリサイクルに取り組んでいます。

### 電気炉を中核とした総合リサイクルシステム





## 価値創造をともしする皆様の期待に応えるために

お客様や取引先からの様々な期待と要請に応える製品・サービスを提供することや、環境負荷の低い原材料・資材を調達することで、バリューチェーンを通じた社会への貢献を目指します。

## パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。



### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。



## より安全で働きやすい職場に向けて

労働災害の撲滅や職場環境の整備、多様な人材の登用、柔軟な働き方の採用を通じて、安全で働きやすい魅力的な職場を実現します。

## 危険作業のロボット化

従来、人が行っていた炉前などでの危険を伴う作業のロボット化に取り組んでいます。枚方事業所に続き、山口事業所および関東スチールも炉前作業を行うロボットを導入しました。この他AIを利用した画像・動画解析による成分分析の自動化など、産学連携の下で課題解決に努め、引き続き危険作業の撲滅を目指します。



溶鋼温度を測定する無線ロボット（山口事業所）



サンプリングロボット（関東スチール㈱）

## IR活動の強化

企業としての説明責任を果たし、企業価値向上に資するべく、適時適切な開示に努めるとともに、当社に関する情報を各種発行物、ウェブサイト、説明会などを通じて株主・投資家の皆様にお届けしています。

機関投資家・証券アナリストに対しては、年に2回、代表取締役社長による決算説明会を開催しています。また、各四半期の決算発表当日にIR担当役員によるウェブカンファレンスを開催し、業績概要等について説明しています。また、個別ミーティングの際はIR担当役員が出席し、説明や意見交換を行っています。

個人投資家に対しては、基本的に年2回、会社説明会を実施しているほか、当社ウェブサイトの個人投資家向けコンテンツ、株主通信、個人投資家向け媒体への出稿などを通じて情報発信を行っています。



## 地域社会の一員として貢献するために

様々な地域活動や防災活動など地域への貢献を通じて、当社グループが地域になくてはならない存在となることを目指します。

## ウクライナ情勢を受けた寄付の実施

ウクライナ情勢に関連する人道的支援のため、多くのウクライナの方々が避難しているポーランド共和国に対し、社会福祉法人福田会の「ウクライナ避難民緊急支援プロジェクト」を通じて当社として100万円、従業員から募った23万707円を寄付しました。クラクフに拠点を置く福田会ポーランド支部および現地在住日本人と、ウクライナから避難している方々やポーランドの方々が協力して、物資寄付等の支援活動を行っています。

ポーランド共和国と当社との関係は、1992年に当社の実質的な創業者である故高島浩一が同国ワルシャワ大学東洋学部日本学科に行った寄付により設立された「高島記念基金」に遡ります。同基金は長年にわたり同国での日本文化の普及や両国間の学術協力、文化交流の活性化に貢献してきました。こうした中、現在同国が避難民支援に尽力し、今後も継続的な支援を必要としていることから、同国にゆかりのある福田会を通じ支援を行うことを決定したものです。

ウクライナの方々が困難な状況に置かれ困窮している現在の状況を深く憂慮しており、一刻も早く平和で安全な日々が戻ることを心より願っています。

## メスキュード医療安全基金からの寄付

メスキュード医療安全基金は、医療系廃棄物の収集運搬や処理を扱う運搬会社と処理会社で基金を設立し、医療活動や福祉環境活動の発展に貢献するために寄付を行っています。2021年度で20回目を数え、今回は全国の10団体に総額1,400万円の寄付を行い、これまでの寄付累計額は4億3,600万円を超えました。

一例として新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に注力している山口県と山陽小野田市に対して、当基金から寄付金を贈呈しました。引き続き、社会と地域への一層の貢献を目的に活動していきます。



## 「福利厚生表彰・認証制度（ハタラクエール2022）」の福利厚生推進法人に2年連続で認証



福利厚生の充実に力を入れる法人を表彰する制度である「福利厚生表彰・認証制度（ハタラクエール）」において、昨年に引き続き2022年度の福利厚生推進法人に認証されました。今後も、企業の成長の源泉となる社員を支える取り組みを強化していきます。



メスキュード医療安全基金贈呈式（山口県）



より公正で誠実な企業活動に向けて

経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い経営システムを構築し、公正で誠実な企業活動を実践することで社会から信頼される存在を目指します。

コーポレート・ガバナンスの概要

基本的な考え方

企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化および企業価値の向上を図ると同時に、持続的な成長のためにはコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しており、これを組織的に担保するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

この体制の主眼は、①企業の社会的責任を自覚したコンプライアンスの持続的な徹底を図ること、②当社株主・従業員をはじめとする当社の利害関係者に対して公平かつ迅速な情報開示を行い、透明性の高い経営を維持すること、③経営判断に至る過程および結果の説明責任を果たすこと、④合理的な経営判断に基づく経営の効率性を追求することです。こうした基本的な考え方の下、公正で透明性の高い経営管理体制を

構築するとともに、企業倫理の重要性を周知する従業員教育の徹底を図ってきました。

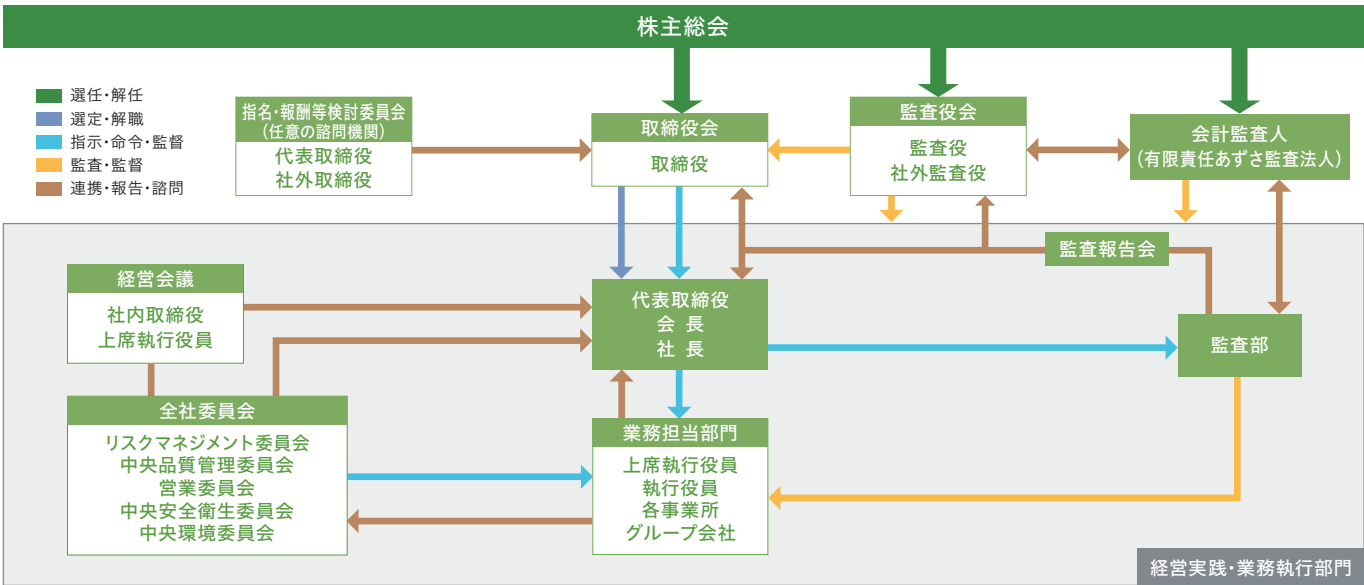
経営管理組織につきましては、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにフラットな組織、小さな本社機構を意識しています。他方、経営および業務の監視機能としては、監査役の監査機能および職務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努めるとともに、タイムリーディスクロージャーを実施することで、経営の健全性、公平性、透明性を確保し、株主・投資家からの信頼を得ることを目指しています。また、経営監督機能の強化を目的として、独立性の確保された社外取締役の招聘にも努めています。

当社諸機関の設置状況

当社は、監査役および監査役会制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督および監査を行っています。当社は、各事業所・各グループ会社の自主責任経営体制に基づく独自の経営システムおよび当

社の事業体制にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、充実を図っています。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会・役員体制

経営意思決定機関である取締役会は、代表取締役2名、取締役8名の計10名で構成され、内4名が社外取締役であり、社外取締役については東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。

取締役会は、会社法上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。なお、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、その選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。また、取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬等検討委員会を設置しています。

取締役のスキルマトリックス

取締役会が意思決定機能および監督機能を適切に発揮するために、各取締役が有する知識、経験、能力等のうち特に期待する分野を示しています。

| 役職        | 氏名     | 企業経営 | 事業戦略・環境経営 | 製造・技術・開発・品質管理 | 営業・マーケティング | 財務・会計・ファイナンス | 法務・リスクマネジメント | 国際性・海外ビジネス | 人事・労務・人権・人材開発 |
|-----------|--------|------|-----------|---------------|------------|--------------|--------------|------------|---------------|
| 代表取締役会長   | 高島 秀一郎 | ✓    | ✓         | ✓             | ✓          |              |              | ✓          |               |
| 代表取締役社長   | 廣富 靖以  | ✓    | ✓         |               | ✓          | ✓            |              | ✓          | ✓             |
| 取締役専務執行役員 | 坂本 尚吾  | ✓    | ✓         | ✓             | ✓          |              |              |            | ✓             |
| 取締役常務執行役員 | 国丸 洋   | ✓    | ✓         |               | ✓          | ✓            |              | ✓          | ✓             |
| 取締役常務執行役員 | 北田 正宏  | ✓    | ✓         |               |            | ✓            |              | ✓          | ✓             |
| 取締役上席執行役員 | 川井 健司  |      | ✓         | ✓             | ✓          |              |              |            | ✓             |
| 取締役       | 山尾 哲也  |      | ✓         | ✓             |            |              | ✓            |            |               |
| 取締役       | 川邊 辰也  | ✓    | ✓         |               |            |              |              |            |               |
| 取締役       | 山本 竹彦  | ✓    | ✓         |               |            |              |              | ✓          |               |
| 取締役       | 船戸 貴美子 |      |           |               |            |              | ✓            |            | ✓             |

監査役・監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、定款にて監査役は5名以内と定め、現状は常勤監査役1名、監査役1名および社外監査役2名によって構成され、補欠監査役1名を置いています。監査役スタッフの組織はありませんが、人事総務部、経理部、監査部、リスク・コンプライアンス統括室にて常勤監査役の職務をサポートする体制を取っています。

監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者を1名以上、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を1名以上選定することを方針としています。

経営会議

経営会議は、取締役会への付議事項や経営執行に関する重要事項の審議をする機関として、当社会長、社長、取締役、常勤監査役、上席執行役員、関東スチール株式会社社長および会長・社長の指名するメンバーで構成され、定例の月1回開催の他、必要に応じて随時開催されています。経営に関する基本方針・重要事項について議論を尽くすべく努力しています。

指名・報酬等検討委員会

指名・報酬等検討委員会は、主に代表取締役、取締役、監査役および執行役員等の指名および報酬等について審議し、取締役会に対し助言・提言を行う取締役会の諮問機関として、取締役会の決議により選定された独立社外取締役および代表取締役で構成される委員3名以上（過半数は独立社外取締役）で構成され、必要に応じて随時開催されています。社外役員の知見および助言を活かすとともに、指名および報酬等の決定に関する手続きの客観性および透明性を確保しています。

営業委員会

社長が委員長を務め、営業企画部担当役員、各事業所営業部長および委員長が指名するメンバーから構成され、原則として月1回開催しています。鉄スクラップおよび製品市況を取り巻く環境と状況についての情報交換を密にするとともに、当社の営業戦略を企画立案しています。

リスクマネジメント委員会

社長が委員長を務め、経営会議メンバーから構成され、毎年、事業年度の開始にあたり、グループ全体のリスクを経営的観点からスクリーニングするとともに、重要リスクを特定・評価のうえで対応部門を決定し、対応部門における対応指示およびその進捗状況のレビューを行っています。特に個別対応が必要なリスクについては、同委員会の下部組織として部会を置くこととし、リスクに対する重要性認識の変化等に応じて柔軟かつ機動的に対応できる体制としており、現在、コンプライアンスや人権関連リスクに対応するリスク・コンプライアンス部会、気候変動関連リスクに対応する気候変動部会、情報セキュリティ関連リスクに対応する情報セキュリティ部会を設置しています。

中央品質管理委員会

本社生産企画部担当役員が委員長を務め、本社役員、各事業所長または各関係会社社長および委員長が指名するメンバーから構成され、原則として年2回開催しています。品質に関するガバナンスを強化するため品質保証に関する課題について確認し改善の指示を行うとともに、必要な事項は経営会議に報告し品質管理体制の強化に資しています。

中央安全衛生委員会

本社生産企画部担当役員が委員長を務め、本社役員、各事業所長または各関係会社社長および委員長が指名するメンバーから構成され、原則として年2回開催しています。安全衛生に関する総合企画・調整、情報交換を行い、さらに安全衛生監査、安全衛生相互パトロールの結果について、改善の

内部統制システムとリスク管理体制

内部統制システムに関する体制の概要

取締役会が取締役の職務執行を監督し、監査役が取締役の職務執行を監査する体制を基本としつつ、執行役員制度の採用により意思決定・監督機能と執行機能とを分離し、社内規程により機関決定すべき事項を定めるとともに適切な権限移譲を行うことで、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めています。

従業員に対しては、リスクマネジメント委員会の下部組織であるリスク・コンプライアンス部会が実施するコンプライアンス・プログラムを通じて、自主的・自律的なリスクマネジメント、コンプライアンス推進行動を促す一方、代表取締役社長に直属する部署として設置された監査部が定期的に従業員の職務執行を監査することで、使用人の職務の執行が適正に行われることを担保しています。

また、財務報告の信頼性を確保するため、監査部は監査役や会計監査人と連携を図りながら財務報告に係る内部統制監査を実施しています。

リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、同委員会においてグループ全体のリスクを経営的観点からスクリーニングするとともに、重要リスクを特定・評価のうえで対応部門を決定し、対応部門における対応指示およびその進捗状況のレビューを行っています。

特に個別対応が必要なリスクについては、同委員会の下部組織として部会を置くこととし、リスクに対する重要性認識の変化等に応じて柔軟かつ機動的に対応できる体制としてお

指示を行うとともに、必要な事項は経営会議に報告しグループの安全衛生活動の活性化と安全感度向上を図っています。

中央環境委員会

本社生産企画部担当役員が委員長を務め、本社役員、各事業所長または各関係会社社長および委員長が指名するメンバーから構成され、原則として年2回開催しています。環境管理体制の整備改善について協議を行い、さらに環境監査の結果について、改善の指示を行うとともに、必要な事項は経営会議に報告し環境管理体制のさらなる強化に資しています。またカーボンニュートラル実現に向けたCO<sub>2</sub>排出量削減に関する取り組み、ゼロエミッション達成に向けた副産物等のリサイクルに関する取り組みの進捗管理も行っています。

り、現在、コンプライアンスや人権関連リスクに対応するリスク・コンプライアンス部会、気候変動関連リスクに対応する気候変動部会、情報セキュリティ関連リスクに対応する情報セキュリティ部会を設置しています。

取締役会は、リスクマネジメント委員会から定期的な報告を受け、リスクマネジメント体制の運用状況を監督しています。

有事の際の対応については、危機管理規程において対応体制や対応手順を定め、社会への影響を最小限に留めると同時に、会社の損失を最小限に留める方策を構築しています。危急な事態が発生し、あるいは発生可能性が検知された場合には、検知された現場より直ちに本社人事総務部に連絡がなされ、本社人事総務部が経営幹部等に情報発信するとともに、発生した事態に即した対応体制を立ち上げることとしており、いかなる事態が生じても状況を的確・かつ迅速に把握したうえで、機動的かつ臨機応変に対応できる体制としています。

「共英製鋼グループ人権ポリシー」の制定について

2022年4月、取引先、地域社会の皆様、従業員など、すべてのステークホルダーの人権に配慮し、人権尊重の取り組みを推進していく指針として、「国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）」、「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関の宣言」および「国連のビジネスと人権に関する指導原則」を基に、「共英製鋼グループ人権ポリシー」を定めました。

取締役



代表取締役会長  
高島 秀一郎

1989年 3月 当社入社  
1990年 3月 当社取締役  
1991年 4月 当社常務取締役  
1992年 6月 当社専務取締役  
1993年 6月 当社取締役副社長  
1993年10月 当社代表取締役副社長  
1995年 6月 当社代表取締役社長兼COO  
2007年 6月 当社代表取締役副会長  
2010年 6月 当社代表取締役会長（現）



代表取締役社長  
廣富 靖以

1978年 4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行  
2003年10月 同行執行役  
2005年 6月 同行常務執行役員大阪営業部長兼大阪中央営業部長  
2008年 6月 同行取締役兼専務執行役員  
2009年 6月 同行代表取締役副社長兼執行役員  
2014年 4月 当社入社  
2014年 6月 当社取締役副社長執行役員社長補佐  
2017年 6月 株式会社イチネンホールディングス社外取締役（現）  
2018年 6月 当社代表取締役社長（現）



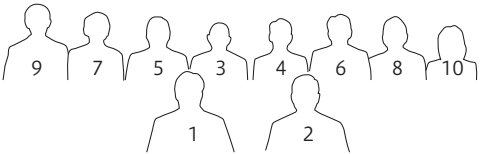
取締役  
専務執行役員  
坂本 尚吾

1999年 4月 当社入社  
2014年 6月 当社執行役員山口事業所副事業所長兼営業部長  
2017年 6月 当社取締役執行役員山口事業所副事業所長兼営業部長  
2018年 1月 当社取締役執行役員本社営業企画部長兼山口事業所副事業所長  
2018年 6月 当社取締役常務執行役員本社営業企画部長  
2020年 6月 当社取締役常務執行役員山口事業所所長  
2021年 6月 当社取締役専務執行役員山口事業所所長（現）



取締役  
常務執行役員  
国丸 洋

2016年 5月 当社入社  
2017年 6月 当社執行役員本社経営企画部長  
2018年 6月 当社上席執行役員本社経営企画部長  
2019年 6月 当社上席執行役員  
2020年 6月 当社取締役上席執行役員  
2021年 6月 当社取締役常務執行役員本社経営企画部・経理部担当（現）



|              |        |              |        |
|--------------|--------|--------------|--------|
| 1. 代表取締役会長   | 高島 秀一郎 | 6. 取締役上席執行役員 | 川井 健司  |
| 2. 代表取締役社長   | 廣富 靖以  | 7. 取締役       | 山尾 哲也  |
| 3. 取締役専務執行役員 | 坂本 尚吾  | 8. 取締役       | 川邊 辰也  |
| 4. 取締役常務執行役員 | 国丸 洋   | 9. 取締役       | 山本 竹彦  |
| 5. 取締役常務執行役員 | 北田 正宏  | 10. 取締役      | 船戸 貴美子 |



より公正で誠実な企業活動に向けて

## 取締役



取締役  
常務執行役員  
北田 正宏

1991年10月 当社入社  
2014年10月 当社執行役員本社経理部長兼海外事業部長  
2016年12月 当社執行役員ビントン・スチール社長  
2019年 6月 当社上席執行役員ビントン・スチール社長  
2020年 3月 当社上席執行役員ビントン・スチール社長兼アルタ・スチール社取締役社長  
2020年 6月 当社取締役上席執行役員ビントン・スチール社社長兼アルタ・スチール社取締役社長  
2021年 6月 当社取締役上席執行役員ビントン・スチール社取締役社長兼アルタ・スチール社取締役社長  
2022年 6月 当社取締役常務執行役員ビントン・スチール社取締役社長兼アルタ・スチール社取締役会長(現)



取締役  
川邊 辰也

1976年 4月 関西電力株式会社入社  
2007年 6月 同社執行役員地域共生・広報室長  
2009年 5月 同社執行役員 社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長  
2009年 6月 同社常務執行役員 社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長  
2011年 5月 同社常務執行役員 公益社団法人関西経済連合会専務理事  
2011年 6月 同社取締役 公益社団法人関西経済連合会専務理事  
2015年 6月 一般財団法人関西電気保安協会理事長  
2019年 6月 当社取締役(現)  
2021年 6月 株式会社原子力安全システム研究所取締役社長・所長(現)



取締役  
上席執行役員  
川井 健司

1992年 3月 当社入社  
2014年10月 当社執行役員枚方事業所営業部長兼本社営業企画部長  
2016年 4月 当社執行役員枚方事業所副事業所長  
2018年 4月 当社執行役員名古屋事業所副事業所長  
2020年 6月 当社上席執行役員名古屋事業所副事業所長  
2021年 6月 当社取締役上席執行役員枚方事業所長(現)



取締役  
山本 竹彦

1975年 4月 大阪商船三井船舶株式会社(現株式会社商船三井)入社  
2005年 6月 同社執行役員 ダイビル株式会社取締役  
2007年 6月 株式会社商船三井常務執行役員  
2009年 6月 同社取締役専務執行役員グループ事業部、関西地区担当  
2010年 6月 ダイビル株式会社代表取締役副社長執行役員  
2011年 6月 同社代表取締役社長執行役員  
2016年 4月 同社代表取締役会長  
2019年 4月 同社取締役会長  
2019年 6月 同社顧問  
2020年 6月 当社取締役(現)  
2020年 7月 ダイビル株式会社シニアフェロー



取締役  
山尾 哲也

1984年 4月 弁護士登録 阪神法律事務所 入所  
1991年 4月 ときわ総合法律事務所設立  
2004年 4月 山尾法律事務所設立  
2015年 9月 梅田新道法律事務所パートナー(現)  
2016年 3月 株式会社サイプレスクラブ監査役  
2016年 6月 当社取締役(現)



取締役  
船戸 貴美子

1991年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行  
1998年 4月 弁護士登録 アイマン総合法律事務所入所(現)  
2021年 6月 当社取締役(現)

## 監査役



|              |       |
|--------------|-------|
| 11. 常勤監査役    | 前田 豊治 |
| 12. 監査役      | 市原 修二 |
| 13. 監査役(非常勤) | 介川 康弘 |
| 14. 監査役(非常勤) | 宗岡 徹  |



常勤監査役  
前田 豊治

2014年 4月 当社入社 監査部長  
2019年 6月 当社執行役員監査部長  
2021年 4月 当社執行役員監査部担当役員補佐  
2021年 6月 当社常勤監査役(現)



監査役  
市原 修二

1974年 3月 当社入社  
2006年 6月 当社執行役員本社人事総務部長  
2010年 4月 当社執行役員本社人事総務部長兼東京事務所長  
2010年 6月 当社常勤監査役  
2021年 6月 当社監査役(現)



監査役  
(非常勤)  
介川 康弘

1993年 4月 新日本製鐵株式会社(現日本製鉄株式会社)入社  
2019年 4月 日本製鉄株式会社名古屋製鉄所総務部長  
2021年 5月 同社関係会社部部長(現)  
2021年 5月 日鉄SGワイヤ株式会社監査役(現)  
2021年 6月 合同製鐵株式会社社外監査役(現)  
2022年 6月 当社監査役(現)



監査役  
(非常勤)  
宗岡 徹

1984年 9月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所  
1988年 2月 公認会計士登録  
2006年 4月 関西大学大学院会計研究科教授(現)  
2011年 3月 株式会社ディー・ディー・エス社外監査役(現)  
2016年 1月 泉州電業株式会社社外取締役(現)  
2019年 6月 当社監査役(現)

## 執行役員

### 上席執行役員

白石 愛明  
名古屋事業所長

横山 政美  
本社生産企画部・環境リサイクル部担当

橋本 公宣  
コンプライアンス・本社人事総務部・情報システム部担当

松本 哲哉  
山口事業所副事業所長兼本社生産企画部・環境リサイクル部担当役員補佐

西村 周  
本社海外事業部・営業企画部担当・環境リサイクル部担当役員補佐兼米国共英製鋼会社会長・ビントン・スチール社取締役会長・アルタ・スチール社取締役

### 執行役員

林 進  
本社経理部長兼情報システム部長

中谷 進亮  
本社人事総務部長

宮村 明央  
本社海外事業部付チー・バイ・インターナショナル・ポート社出向(同社社長)

岩佐 博之  
名古屋事業所副事業所長兼安全環境リサイクル部長

米村 泰宏  
本社海外事業部付ベトナム・イタリア・スチール社出向(同社社長)

藤岡 進一  
枚方事業所副事業所長兼業務部長・環境リサイクル部長兼環境リサイクル課長

上道 雅文  
本社生産企画部長兼生産企画課長・EN課長・開発センター長・サステナブルテクノロジー研究センター長

沢村 真人  
本社営業企画部担当役員補佐

財務・業績ハイライト

業績サマリー（10年間）

|                           | 2012      | 2013      | 2014      | 2015      |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 製品出荷量（千トン）                |           |           |           |           |
| 製品出荷量（合計）                 | 2,081     | 2,357     | 2,338     | 2,429     |
| 国内                        | 1,603     | 1,720     | 1,680     | 1,641     |
| 海外                        | 478       | 637       | 657       | 788       |
| 連結会計年度（百万円 / 千米ドル※1）      |           |           |           |           |
| 売上高                       | ¥ 142,305 | ¥ 174,694 | ¥ 181,436 | ¥ 160,952 |
| 売上総利益                     | 13,256    | 12,293    | 21,900    | 23,889    |
| 営業利益                      | 4,343     | 2,857     | 11,796    | 13,792    |
| 経常利益                      | 4,673     | 3,124     | 12,488    | 14,161    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           | 2,069     | -795      | 6,923     | 8,467     |
| 研究開発費                     | 95        | 188       | 231       | 104       |
| 減価償却費                     | 4,254     | 4,232     | 4,147     | 5,026     |
| 設備投資（有形固定資産および無形固定資産の増加額） | 3,809     | 7,344     | 15,920    | 10,103    |
| 1株当たり情報（円 / 米ドル）          |           |           |           |           |
| 1株当たり当期純利益                | 47.59     | -18.28    | 159.30    | 194.94    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益         | －         | －         | －         | －         |
| 1株当たり配当金                  | 20        | 20        | 35        | 45        |
| 連結会計年度末時点（百万円 / 千米ドル）     |           |           |           |           |
| 総資産                       | ¥ 165,129 | ¥ 180,771 | ¥ 201,760 | ¥ 200,436 |
| 運転資本                      | 63,811    | 79,699    | 81,872    | 83,565    |
| 有利子負債                     | 11,231    | 26,530    | 32,810    | 33,149    |
| 純資産                       | 125,257   | 128,788   | 138,052   | 143,090   |
| 株主資本                      | 122,515   | 121,622   | 129,546   | 134,886   |
| 1株当たり純資産（円 / 米ドル）         | 2,819.07  | 2,798.53  | 2,980.84  | 3,115.86  |
| 指 標                       |           |           |           |           |
| ROS（売上高経常利益率）（％）          | 3.3       | 1.8       | 6.9       | 8.8       |
| ROE（自己資本当期純利益率）（％）        | 1.7       | -0.7      | 5.5       | 6.4       |
| ROA（総資産事業利益率）（％）※2        | 2.9       | 2.1       | 6.6       | 7.1       |
| ネットDEレシオ（倍）               | -0.15     | -0.07     | -0.06     | -0.09     |
| 自己資本比率                    | 74.2      | 67.3      | 64.2      | 67.3      |
| その他指標・非財務指標               |           |           |           |           |
| 発行済み株式数（千株）               | 44,899    | 44,899    | 44,899    | 44,899    |
| 従業員数（名）                   | 1,327     | 1,611     | 1,741     | 1,806     |
| 株 価（円）                    |           |           |           |           |
| 最高株価                      | ¥ 1,781   | ¥ 2,220   | ¥ 2,286   | ¥ 2,455   |
| 最低株価                      | ¥ 1,105   | ¥ 1,372   | ¥ 1,618   | ¥ 1,584   |

※1：米ドル金額は便宜的に2022年3月31日の為替レート（1米ドル＝122.41円）にて換算しています。

※2：事業利益＝営業利益＋受取利息＋受取配当

（注）2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

| 事業概要      |           | 成長戦略      |           | マテリアリティに沿った取り組み |           | コーポレートデータ    |      |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|--------------|------|
|           |           |           |           |                 |           |              | (年度) |
| 2016      | 2017      | 2018      | 2019      | 2020            | 2021      |              |      |
| 2,662     | 2,965     | 3,269     | 3,367     | 3,363           | 3,318     | －            |      |
| 1,662     | 1,682     | 1,747     | 1,645     | 1,573           | 1,581     | －            |      |
| 999       | 1,284     | 1,522     | 1,722     | 1,790           | 1,737     | －            |      |
|           |           |           |           |                 |           |              |      |
| ¥ 145,991 | ¥ 191,254 | ¥ 242,257 | ¥ 239,343 | ¥ 226,371       | ¥ 292,719 | \$ 2,391,298 |      |
| 18,726    | 16,472    | 23,474    | 34,743    | 28,258          | 25,899    | 211,576      |      |
| 7,971     | 4,259     | 9,200     | 19,404    | 12,656          | 8,819     | 72,041       |      |
| 7,935     | 4,085     | 8,646     | 18,954    | 12,935          | 10,549    | 86,177       |      |
| 4,783     | 3,483     | 6,505     | 7,978     | 8,788           | 6,322     | 51,644       |      |
| 119       | 177       | 169       | 180       | 231             | 235       | 1,917        |      |
| 5,961     | 6,663     | 7,476     | 7,719     | 8,402           | 8,840     | 72,214       |      |
| 7,262     | 5,803     | 5,507     | 8,894     | 10,863          | 12,971    | 105,961      |      |
|           |           |           |           |                 |           |              |      |
| 110.41    | 80.31     | 149.78    | 183.56    | 202.22          | 145.48    | 1.19         |      |
| －         | －         | －         | －         | －               | －         | －            |      |
| 30        | 40        | 40        | 75        | 60              | 40        | 0.33         |      |
|           |           |           |           |                 |           |              |      |
| ¥ 214,341 | ¥ 234,220 | ¥ 261,590 | ¥ 269,145 | ¥ 282,282       | ¥ 314,203 | \$ 2,566,810 |      |
| 93,301    | 105,791   | 126,734   | 128,115   | 139,622         | 160,441   | 1,310,687    |      |
| 41,414    | 50,088    | 69,247    | 72,407    | 79,272          | 95,584    | 780,848      |      |
| 146,663   | 148,460   | 153,781   | 158,044   | 164,583         | 175,689   | 1,435,238    |      |
| 138,365   | 140,010   | 143,407   | 147,671   | 154,429         | 162,955   | 1,331,213    |      |
| 3,192.02  | 3,225.85  | 3,299.82  | 3,397.93  | 3,553.45        | 3,749.63  | 30.63        |      |
|           |           |           |           |                 |           |              |      |
| 5.4       | 2.1       | 3.6       | 7.9       | 5.7             | 3.6       | －            |      |
| 3.5       | 2.5       | 4.6       | 5.5       | 5.8             | 4.0       | －            |      |
| 4.1       | 2.2       | 4.0       | 7.6       | 4.9             | 3.3       | －            |      |
| -0.05     | 0.06      | 0.16      | 0.10      | 0.07            | 0.27      | －            |      |
| 64.6      | 59.8      | 54.8      | 54.9      | 54.7            | 51.9      | －            |      |
|           |           |           |           |                 |           |              |      |
| 44,899    | 44,899    | 44,899    | 44,899    | 44,899          | 44,899    | －            |      |
| 2,341     | 2,430     | 3,200     | 3,605     | 3,985           | 4,021     | －            |      |
|           |           |           |           |                 |           |              |      |
| ¥ 2,349   | ¥ 2,295   | ¥ 2,510   | ¥ 2,314   | ¥ 1,775         | ¥ 1,712   | －            |      |
| ¥ 1,387   | ¥ 1,594   | ¥ 1,473   | ¥ 1,161   | ¥ 1,153         | ¥ 1,243   | －            |      |

事業拠点

事業拠点・グループ会社

国内拠点



**①山口事業所**  
中国・四国・九州地区の拠点。フルサイズの異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、Iバー、等辺山形鋼と、多品種・多サイズを生産。また、メスキュードシステムを開発するなど、産業廃棄物処理にも早くから力を入れています。  
ISO9001、14001 取得。山口県山陽小野田市



**②枚方事業所**  
関西地区の拠点。公害防止のためのクローズドシステムを採用した細物棒鋼専用工場。地下トンネル、圧延ピーターなど限られた敷地を活かした設備を保有。異形棒鋼、丸鋼、構造用棒鋼を生産。環境リサイクル事業も行っています。  
ISO9001、14001 取得。大阪府枚方市



**③名古屋事業所**  
中部地区の拠点。日本初のスクラップの連続予熱・装入が可能なコンスチールシステムを導入。フルサイズの異形棒鋼の他、多様な社会のニーズに合わせた高強度ネジ節鉄筋の製造および環境リサイクル事業にも取り組んでいます。グループ会社の技術を開発する開発センターを併設しています。  
ISO9001、14001 取得。愛知県海部郡飛島村

- ⑤共英産業株式会社
- ⑥株式会社共英メソナ
- ⑦共英リサイクル株式会社
- ⑧共英加工販売株式会社
- ⑨株式会社吉年

- ⑩共英マテリアル株式会社
- ⑪みどり精密工業株式会社
- ⑫坪内運輸株式会社
- ⑬中山鋼業株式会社

海外拠点



**①ベトナム・イタリア・スチール社**  
ベトナム北部に位置し、2018年5月に連結子会社化。本社のあるフエンエンに圧延工場（年間生産能力30万トン）、ハイフォンに製鋼工場（年間生産能力45万トン）を有し、異形棒鋼、線材を生産しています。  
ISO9001、14001 取得。ベトナム フンエン省  
<http://vis.com.vn/>



**②キョウエイ・スチール・ベトナム社**  
ベトナム北部に位置し、2012年3月より操業開始。圧延工場（年間生産能力30万トン）を有し、異形棒鋼、線材を生産しています。  
ISO9001 取得。ベトナム ニンビン省  
<http://ksvc.com.vn/>



**③ビナ・キョウエイ・スチール社**  
ベトナム南部に位置し、1994年設立、1996年より商業生産を開始。2015年より第2工場が稼働し、年間生産能力は90万トン。異形棒鋼、丸鋼、平鋼、形鋼、線材を生産しています。  
JIS認定工場、ISO9001、14001 取得。  
ベトナム バリア・ブンタウ省  
<https://www.vinakyoeisteel.com.vn/>



**④チー・バイ・インターナショナル・ポート社**  
ベトナム南部のカイメップ・チーバイ港湾地区に位置し、2018年1月に操業を開始。隣接するフォーミー工業団地で操業するビナ・キョウエイ・スチール社の原材料である鉄スクラップや近隣鉄鋼メーカーの製品を中心に取り扱いしています。  
ベトナム バリア・ブンタウ省  
<http://thivaiport.vn/>

**⑦アルタ・スチール社**  
カナダ西部に位置し、2020年3月に買収。年産27万トンの製鋼圧延一貫工場。異形棒鋼、鉍石粉砕鉄球用丸鋼、鉍石粉砕用丸鋼、平鋼、角鋼、丸鋼を生産しています。  
ISO9001、14001 取得。カナダ アルバータ州  
<https://www.altasteel.com/>



**⑥ビントン・スチール社**  
米国テキサス州に位置し、2016年12月に買収。年産23万トンの製鋼圧延一貫工場。異形棒鋼、鉍石粉砕用鉄球用丸鋼を生産しています。  
ISO9001 取得。米国 テキサス州  
<https://www.vintonsteel.com/>



**⑤ビナ・ジャパン・エンジニアリング社**  
1996年1月に設立。2021年2月より新工場が稼働し、年間生産能力は1.2万トン。フォークリフト、工作機械用の部品をはじめとした鋳物製品を生産しています。  
ベトナム ハイフォン市  
<https://www.vje.com.vn/>



④～⑬ ①～⑦はグループ会社となります。

会社概要

会社概要・株式の状況

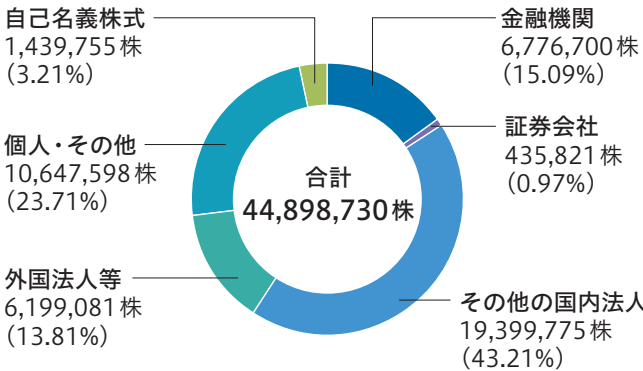
■会社概要（2022年3月31日現在）

|       |                             |      |                                                          |
|-------|-----------------------------|------|----------------------------------------------------------|
| 商 号   | 共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.) | 主な事業 | (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売                                |
| 設 立   | 1947 (昭和22) 年8月21日          |      | (2) 一般・産業廃棄物、医療系廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業 |
| 資 本 金 | 185億16百万円                   |      | (3) 鉄筋・ネジ節鉄筋加工と組立工事                                      |
| 従業員数  | 4,021名 (連結：正社員)             |      |                                                          |

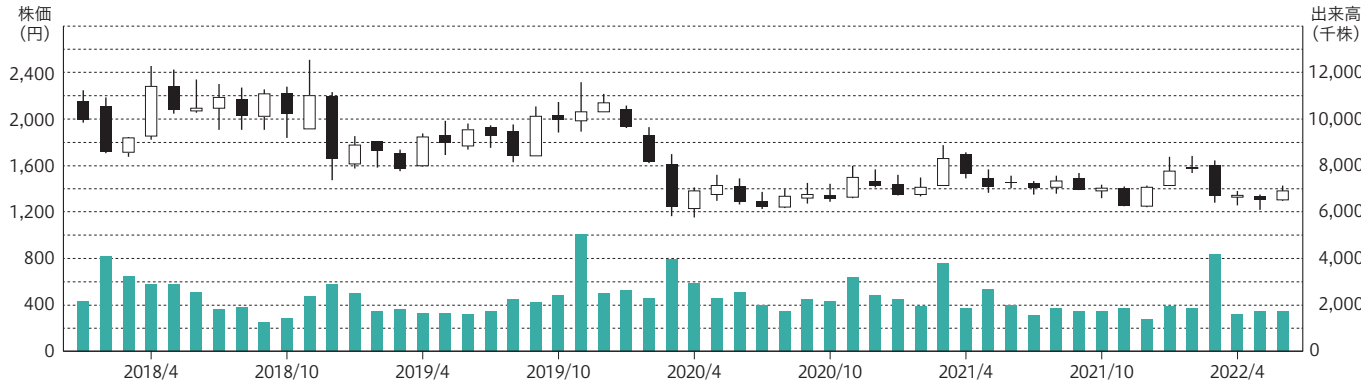
■株式の状況（2022年3月31日現在）

|          |              |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 150,300,000株 |
| 発行済株式総数  | 44,898,730株  |
| 株 主 数    | 17,846名      |

■所有者別株式分布状況（2022年3月31日現在）



■株価チャート



大株主

| 株主名                                                     | 持株数 (株)    | 持株比率 (%) |
|---------------------------------------------------------|------------|----------|
| 日本製鉄株式会社                                                | 11,592,932 | 26.68    |
| 高島 秀一郎                                                  | 4,347,460  | 10.00    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                | 2,705,200  | 6.22     |
| 高島 成光                                                   | 2,233,000  | 5.14     |
| 三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)                          | 1,470,000  | 3.38     |
| 合同製鐵株式会社                                                | 1,347,000  | 3.10     |
| 株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)        | 1,308,900  | 3.01     |
| エア・ウォーター株式会社                                            | 1,291,500  | 2.97     |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部) | 922,538    | 2.12     |
| 株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター防災株式会社退職給付信託口)      | 692,000    | 1.59     |

※ 持株比率は、小数第3位以下を四捨五入して表示しています。  
※ 持株比率は、自己株式 (1,439,755株) を控除して計算しています。